

Fujikura Kasei Group

# Sustainability Report

サステナビリティレポート

# 2024



経営理念

# ともに挑み ともに繋ぐ

## 常にお客様目線で上質な価値を創出する

行動指針

私たちは、全ての仲間と手を取り合い、創出する喜びを分かち合います。

私たちは、失敗を恐れず、常にチャレンジャーであり続けます。

私たちは、お客様と誠実に向き合い、信頼される存在を目指します。

私たちは、こだわりと思いやりをもって、心地良さの実現を追求します。

私たちは、法とその精神を守り、安心・安全なものづくりを約束します。



## Contents

- 01 経営理念/行動指針
- 03 財務・非財務ハイライト
- 05 トップメッセージ

### 価値創造ストーリー

- 09 価値創造のあゆみ
- 11 価値創造モデル

### 価値創造戦略

- 13 中期経営計画とサステナビリティ
  - 15 事業ポートフォリオマネジメント
  - 17 事業ポートフォリオ戦略
  - 19
  - 21
- コーティング事業/塗料事業  
電子材料事業/化成品事業  
合成樹脂事業/生産分野

### 成長の基盤強化

- 23 サステナビリティマネジメント
- 25 マテリアリティ
- 27 人的資本経営の実現
- 29 DXの推進
- 30 脱炭素社会への貢献
- 31 リスクマネジメント
- 33 気候変動への対応(TCFD提言に基づく情報開示)
- 34 CSR調達

### CSR情報

- 35 CSR最重要課題進捗一覧
- 36 従業員の働き方と健康
- 37 労働安全衛生
- 39 環境保全
- 41 事業を通じた環境・社会貢献
- 43 化学物質管理
- 44 コンプライアンス
- 45 品質活動
- 46 地域社会への貢献
- 47 コーポレート・ガバナンス
- 49 藤倉化成グループ 会社情報

編集方針(サステナビリティレポート発行にあたって)／

本サステナビリティレポートは、国内外で事業を行う藤倉化成グループ(連結ベース)を対象として業績や中長期の価値創造に向けた経営方針、事業戦略など、財務情報と非財務情報を総合的にステークホルダーの皆様にご報告するものです。

対象範囲／当社および当社グループの事業活動を対象としています。

対象期間／主に2023年4月1日～2024年3月31日

※一部、継続的な取り組み、特記事項等については、対象期間外の活動を含んでいます。

参考ガイドライン／本誌は以下のガイドラインを参考にサステナビリティの取り組みを報告しています。

- ・ISO26000(国際標準化機構)「社会的責任に関する手引き」
- ・国連グローバル・コンパクト
- ・GRI(Global Reporting Initiative)
- 「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・SASBスタンダード
- ・経済産業省「価値協創ガイド」

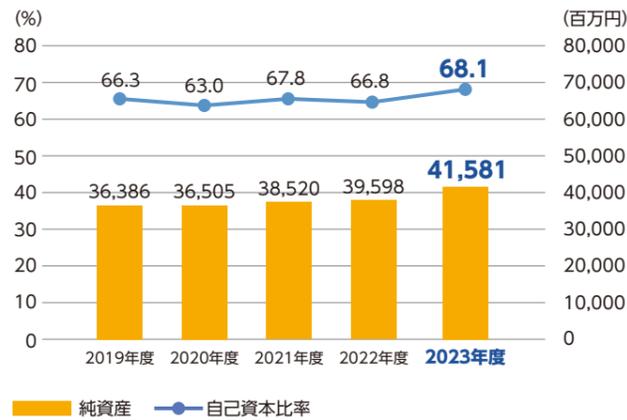
# 財務・非財務ハイライト

## 財務ハイライト(連結)

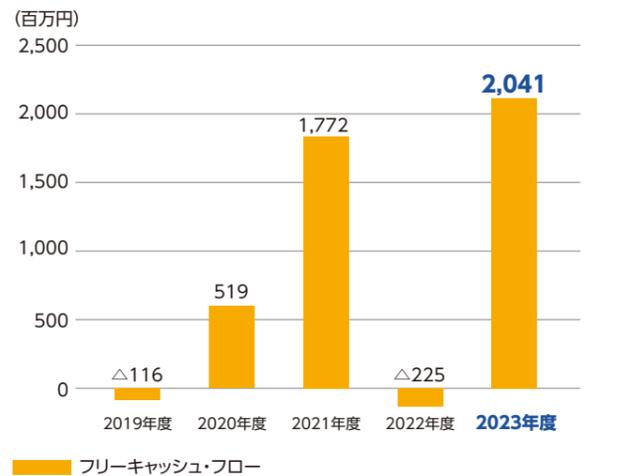
### 売上高・営業利益



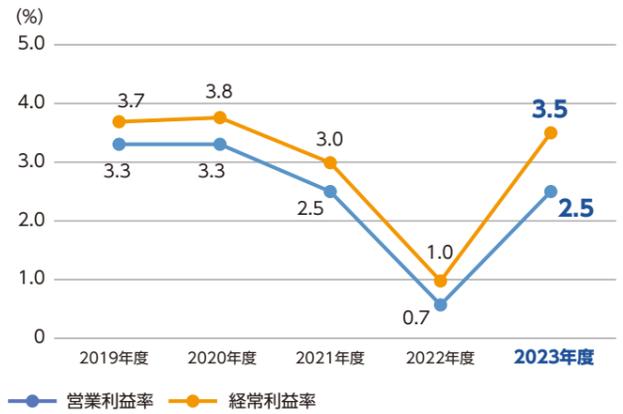
### 自己資本比率・純資産



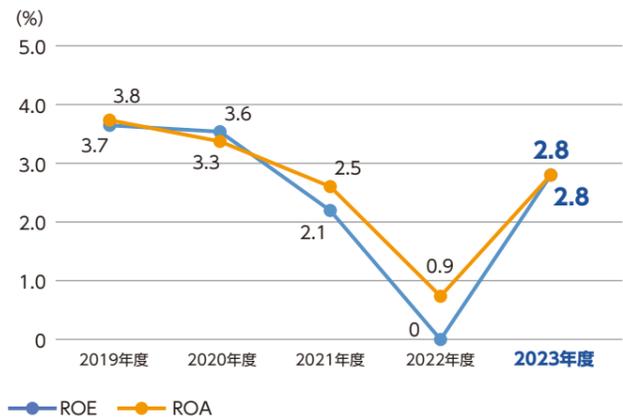
### フリーキャッシュ・フロー



### 営業利益率・経常利益率



### 自己資本当期純利益率(ROE)・総資産経常利益率(ROA)

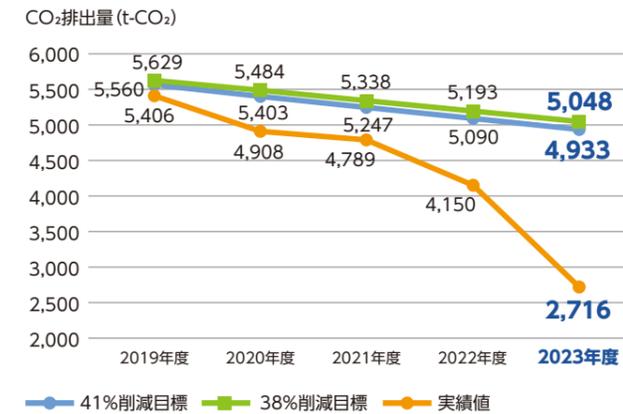


### 配当性向・1株当たり配当金



## 非財務ハイライト(単体)

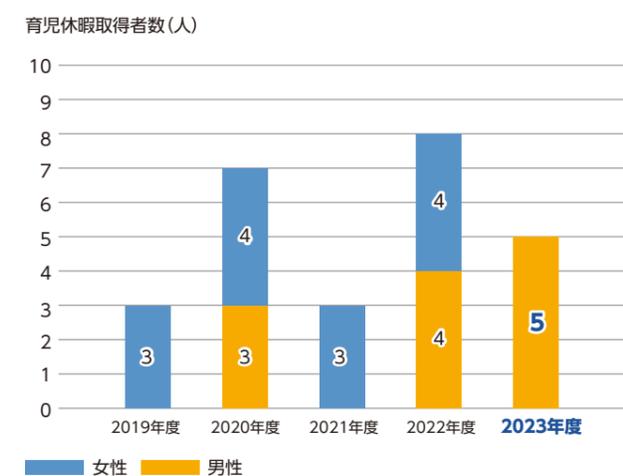
### CO<sub>2</sub>排出量と原単位の推移



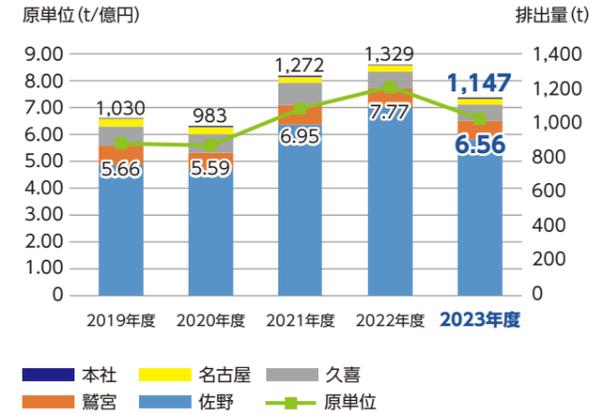
### 労働災害件数と度数率



### 育児休暇取得者数



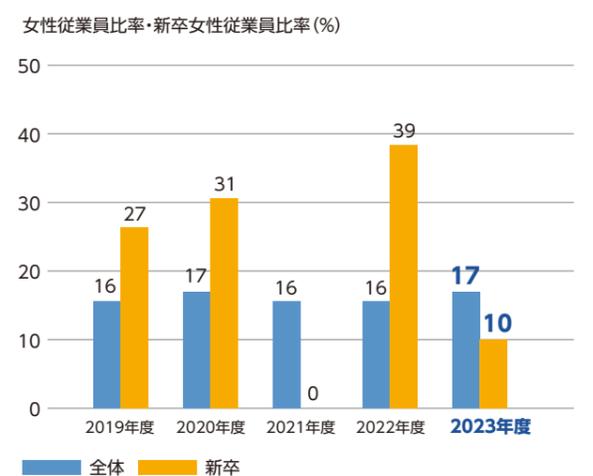
### 廃棄物排出量と原単位の推移



### 社員平均勤続年数と離職率



### 女性従業員比率と新卒女性従業員比率



# 新たな価値の創造へ 「2030年のありたい姿」の実現を目指して



藤倉化成株式会社  
代表取締役社長

加藤 大輔

当社は「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」を掲げ、「2030年のありたい姿」に向けて事業を推進しています。  
第11次中期経営計画2年目にあたる2024年度、その成長戦略は、  
持続可能な社会への貢献と繋がり、新たな価値の創造へと進展しています。  
サステナビリティへの取り組みがもたらす藤倉化成の姿について加藤代表取締役社長に聞きました。

## 事業ポートフォリオ戦略の推進力を持続成長に繋げる

### 2023年度の業績、今期(2024年度)の見通し

2023年度は、第11次中期経営計画の初年度であり、当社の創立85周年にあたる重要な年でした。当社が創業から長きにわたり存続し、社会に貢献してこられたことは、ステークホルダーの皆様のご理解とご協力のおかげです。この場を借りて、お礼申し上げます。

2023年度の業績は、前年に比べて増収増益となりましたが、海外の自動車市場が好調であったものの、国内住宅市場の回復見通しが大幅に下振れしたため、売上高は目標に届きませんでした。しかし、価格改定やコスト削減による収益性の改善と為替差益があり、利益面ではほぼ目標に近い結果となりました。

2024年度の見通しについては、世界的な経済活動の正常化が進む一方で、原材料価格の高騰や中東・ウクライナ情勢の影響などにより、不透明で予断を許さない状況が続くと考えています。

### 第11次中期経営計画の進捗について

当社は2030年のありたい姿「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」に向けて、本中期経営計画に基づき事業領域3つの戦略と経営領域2つの戦略を全社で進めています。初年度は「動」をキーワードに、頭・体・心を動かして、5つの戦略を着実に進めることに重点を置きました。

2年目を以降も右肩上がりの計画を立てております。2024年度は、本中期経営計画の成否を左右する年と強く意識し、すべてにおいて攻めの姿勢で挑んでいきます。そして、キーワードを「飛躍」とし、負の外部環境を駆逐するという気概をもって、成長の芽を具現化させることを基本方針としています。そして、これらのさまざまな取り組みの成果が、当社の長期目標である「2030年のありたい姿」の実現に繋がっていくと考えています。

### 事業ポートフォリオ戦略のねらい

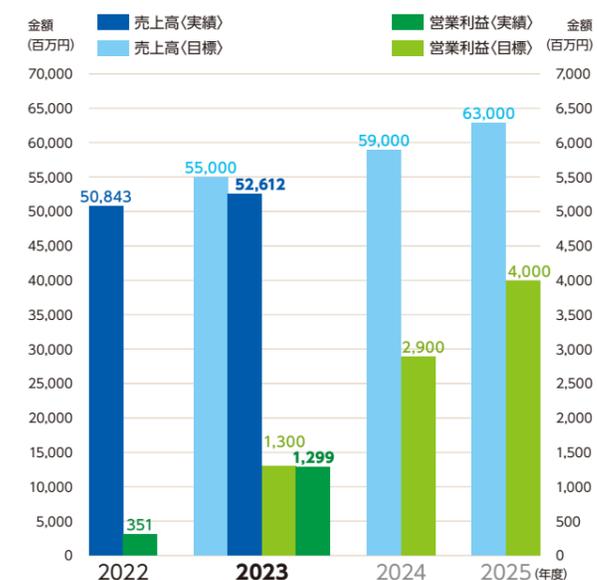
本中期経営計画では、事業ポートフォリオ戦略を導入し、

全社で「そでてる：技術開発の拡充」「のばす：注力事業の強化」「ささえる：基盤事業の収益性拡大」という3つの戦略を策定しました。これに基づき、5つの事業セグメントそれぞれに対して、SBU (Strategic Business Unit: 戦略事業単位) ごとの具体的な戦略を立案し実行しています。全社共通の「成長性(売上高成長率)」「収益性(営業利益)」「効率性(営業利益率)」という指標のもと、事業ポートフォリオの「見える化」を進めており、各事業部が同じ尺度で評価できるようにしています。

当社は85年余の歴史の中で、変革を繰り返しながら成長してきました。本中期経営計画でも、事業ポートフォリオの見える化を進めることで、全社同じ指標で各SBUの稼ぐ力と成長性を意識するようになり、売上高だけでなく収益力や成長性の改善が必要な分野を明確に把握できるようになりました。各SBUの戦略の進捗度を客観的に評価し、必要な軌道修正や補填策を迅速に立案実行し、本中期経営計画の目標達成を実現していきます。

そして、事業ポートフォリオ戦略の推進により、事業の新陳代謝を進め、新たな価値の創造と持続的成長を実現することを目指しています。

■ 第11次中期経営計画 連結売上高/営業利益目標・実績



## 「サステナビリティ×化学」の力を新しい価値の創造に繋げる

### 「サステナビリティ」に取り組む意義

当社がサステナビリティに取り組む意義は、当社の事業がお客様の課題や社会課題の解決に貢献することにあります。2030年の目標である「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」を実現するためサステナビリティへの取り組みはとて重要で。そのため、本中期経営計画における経営領域の戦略のひとつに位置付け、新たにサステナビリティ基本方針を制定し、全社で取り組んでいます。

サステナビリティ基本方針では、企業の社会的責任(CSR)を果たし、お客様をはじめ、社会から高い信頼を得ることに加えて、技術開発や事業活動を通じて新たな価値を提供し、利益を創出することで企業価値を高めることを目指しています。この実現に向け、私を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。2023年度は5月と12月に開催しました。また並行して、実働組織の「サステナビリティ推進部」を設置し、技術、営業、生産、管理各部門からの代表者で構成される全社横断型の体制で取り組んでいます。サステナビリティ推進部は実務を担当し、サステナビリティ委員会が経営課題として議論し決定したことを、スピード感をもって具現化しています。

このように、当社全体での取り組みを強化し、全社的な意識と連携を促進することで、社会とともに持続的に成長することを目指しています。

### 「サステナビリティの推進」で重要なこと

当社では、サステナビリティを実現する上で会社としての重要課題である、マテリアリティの策定については、全従業員が課題を理解し納得感をもって進めることが大事だと考えています。2023年度は当社にとってサステナビリティ元年であり、企業の社会的責任(CSR)を基盤としながら、価値創造による社会課題解決を目標とした新たなマテリアリティの策定に取り組んでいます。

マテリアリティの策定はサステナビリティ委員会で検討していますが、全従業員への説明やアンケートを通じて広く意見を収集し、従業員の意見を反映させています。現場の声を重視し、幅広く意見を取り入れることで、現場力を最大限に活かしたマテリアリティを目指しています。策定後は、その取り組みの進捗状況をステークホルダーの皆様継続的に開示していく予定です。

### 人的資本・人材活用について

マテリアリティは2024年度内に策定しますが、当社ではサステナビリティが切り拓く価値創造によって社会課題の解決を目指しており、その実現には「人材」が不可欠と考えています。従前からの「人は財産」との考えから、当社はサステナビリティの一環として人的資本を経営課題として認識し、予測困難な外部環境の変化に対応するための人材育成や多様性の推進を進めていきます。

具体的には、現状有している「信頼関係」「多様な考えの受容」「自律性」を強化しながら、「尖った思考や能力」「イノベーションを生む組織づくり」を育成すべき要素と捉え、取り組んでいます。当社は単体で約400人強の会社ですが、「人は財産」という考えのもと、従業員一人ひとりの能力を最大限に活かす上で適切な規模との認識をもっています。むやみに人を増やすのではなく、一人ひとりの能力を最大化する取り組みを行っています。

### 藤倉化成らしさについて

人的資本経営の他にも、サステナビリティが切り拓く価値創造に大切なことは「自社らしさ」の追求だと考えています。「藤倉化成らしさ」とは、創業から受け継いだ創意工夫の精神と、それに基づく技術力にあります。創意工夫の精神は、時代の新しいニーズに対応し、新たな価値を創造する姿勢として現在に受け継がれています。

どんなに独創的な新製品もいずれはコモディティ化し、社会のニーズが変われば陳腐化していきます。そのため、規模の追求よりも、お客様の要望に対して技術を駆使して上質な価値を創出し続けることが重要と考えています。

当社は、長年の歴史の中で培われた幅広い技術力と蓄積された知見でお客様の要望にお応えします。適度な規模の組織構成でスピード感を生み出し、製品の開発力や生産性の向上、営業力強化を推進していきます。

### 強みを価値創造に繋げる

社会やお客様に新たな価値を提供し続けるためには、予測困難で不確実な世の中に対応するための多様なアプローチが必要です。当社の2030年のありたい姿は「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」ことであり、その実現にはいくつかの重要な要素があります。

まず、共創のためには、多様なステークホルダーと対等に意見を出し合い、当社だけでは成し得ない新たなビジネスを構築する関係性が不可欠です。この双方向の関係性が新たな価値の創造に繋がります。

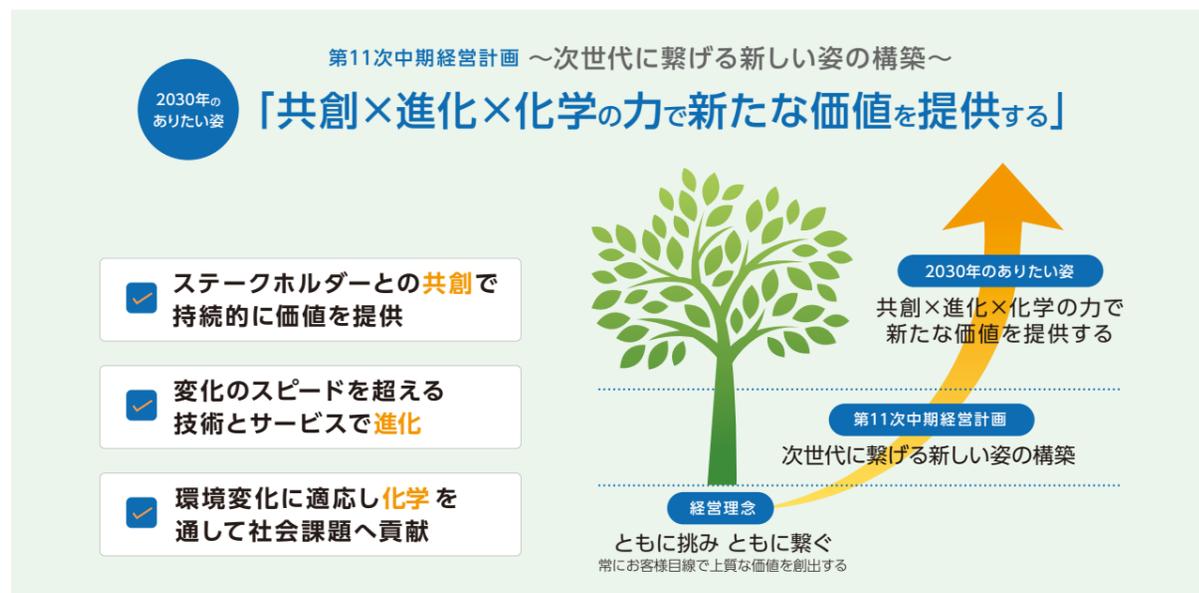
次に、急速に変化する世の中に対応するために、従来の考え方や仕組みを超えて進化する必要があります。このため、当社は本中期経営計画において、経営基盤の強靱化としてDX(デジタルトランスフォーメーション)人材の育成やDXの推進に取り組んでいます。社内で蓄積されたデータを有用な

情報として活用し、お客様の要望に迅速に応える体制を整えることを目指しています。

さらに、無限の可能性を秘めた化学の力を最大限に活用し、多様な原材料と技術を駆使して新たな価値を提供することが重要です。技術力は藤倉化成らしさであると同時に、大きな強みであり、各事業部の知見を横断的に活用し、他業界との共創も含めて、多様な価値を創造することを目指しています。これらの取り組みにより、当社は不確実で多様な世の中に対応し、新たな価値を社会やお客様に提供し続けることが可能になると考えています。

### ステークホルダーの皆様とともに

当社は、今後も成長・発展を続けるために、ステークホルダーの皆様に対して明確な方向性を示してまいります。当社はサステナビリティレポートを通じて、「私たちはどういう会社で、これから何をしようとしているのか」をお伝えし、新たな価値を創造し、企業価値の向上を目指します。また、情報発信力の向上にも努め、より多くの方々に当社の取り組みを理解していただけるよう、さまざまな手段を活用していきます。引き続き、皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



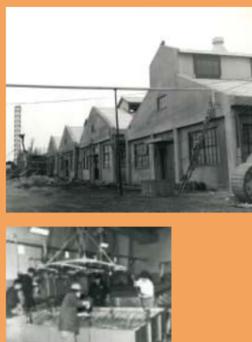
# 価値創造のあゆみ

## 社会課題解決に貢献する事業と製品

当社グループは1938年航空機用風防ガラスや航空機用塗料を主力製品とする生産会社として創立し、コーティング事業・塗料事業・化成品事業・電子材料事業・メディカル材料といったさまざまな分野において革新的な技術を開発し、高付加価値製品を創出してきました。2030年のありたい姿「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」を目指しながら、CO<sub>2</sub>排出量削減や環境負荷低減、人々の生活向上に繋がる技術・製品を創出し、社会課題の解決に貢献していきます。

### 藤倉化成の創業期

当社は創業(1938年)から化学メーカーとして革新的な技術開発に挑み、配合と重合を基盤技術に付加価値製品を展開し、時代・社会の要請に応えながら事業領域を拡大させてきました。85余年の当社の歴史をご紹介します。



### 社会情勢・時代背景

- 日中戦争から第二次世界大戦へ拡大
- 第二次世界大戦後、復興に向けた動き開始
- 1960年代以降、高度成長期に入る
- 社会インフラ整備による景気拡大へ

## 1938(創業)～1960年代 創業、事業の創出と成長

### 藤倉化成の事業・開発製品

- ▶ 創立時に製造していた「航空機用塗料」から塗料事業、「メタクリル酸エステル」から化成品事業誕生
- ▶ 日本電信電話公社(現NTT)との共同開発が起点となり電子材料事業誕生

- メタクリル酸樹脂
- ホルマール塗料
- アクリルラッカー塗料
- アクリルシラップ



- 導電性樹脂
- エポキシ樹脂系接着剤



### 社会情勢・時代背景

- 石油危機による経済混乱とインフレ、安定成長期への移行
- 地価・株価の急激な上昇
- 大量生産技術が発展し自動車・家電が普及

## 1970年代～1980年代 技術基盤の強化と成長

### 藤倉化成の事業・開発製品

- ▶ 佐野事業所開設、生産体制強化
- ▶ 国内事業拡大によりフジケミグループ会社を設立

- コピー用樹脂
- 粘接着剤



- メタラックC
- プラスチック用コーティング材
- ハードコート
- 蒸着用塗料
- スウェード調塗料



### 社会情勢・時代背景

- バブル崩壊や阪神・淡路大震災で社会不安が増加
- IT産業の飛躍的進歩。携帯電話やインターネットが普及
- 企業の海外展開、経済のグローバル化

## 1990年代～2000年代 開発強化・グループ拡大・成長

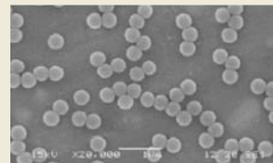
### 藤倉化成の事業・開発製品

- ▶ 鷺宮事業所、研究開発所の新設、研究開発の強化
- ▶ 米国、英国グループ会社とグローバル事業展開
- ▶ 微粒子合成技術を応用しメディカル材料部誕生

- 超艶消し・高触感塗料
- 携帯電話用コーティング材



- 診断薬用ラテックス



- 銀スルーホール
- メンブレインスイッチ



### 社会情勢・時代背景

- 東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の拡大
- スマートフォン普及やAI、IoTの進展、デジタル化加速
- 気候変動対策の強化
- ジェンダー平等や多様性の重視

## 2010年代～2020年以降 グローバル推進、環境課題対応で成長

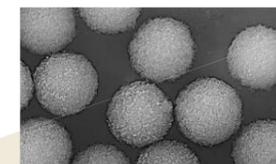
### 藤倉化成の事業・開発製品

- ▶ ASEANへ事業拡大、グローバル強化
- ▶ 環境対応製品の開発を推進

- 防曇塗料
- 水系塗料
- 環境対応コーティング材



- ウレタン樹脂
- バイオマス材料
- 高機能ラテックス



- デジタル対応製品



### 製品・技術の今後

環境負荷低減、エネルギー効率の向上、豊かな社会への貢献に繋がる技術・製品を創出していきます。

- バイオマス製品
- 高機能、高意匠製品
- 新規分野への参入
- グローバルビジネス強化
- 環境貢献製品
- DX社会対応製品
- 試薬の高品質化



# 価値創造モデル

## 藤倉化成グループの価値を生み出す源として

価値創造モデルとは、藤倉化成グループが事業活動を通してどのように社会的価値(社会への貢献)、経済的価値(利益創出)を創造し、持続的な成長を実現していくかを示したビジネスモデルです。当社グループは、自らが解決すべき社会課題を認識し、価値創造モデルに沿って事業を継続的に推進していきます。事業を通じて環境・社会課題の解決に貢献し続けると同時に、社会やステークホルダーへの価値提供を通じて、2030年のありたい姿の実現と企業価値向上に取り組みます。



# 中期経営計画とサステナビリティ

## 第11次中期経営計画2年目を迎えて 事業ポートフォリオの浸透を進め、「ありたい姿」の実現へ

第11次中期経営計画の1年目である2023年度は、原材料高騰、為替変動の影響から経営環境は非常にめまぐるしいものとなりました。厳しい状況の中、グループ会社間の情報共有と繋がりを強化し、目標達成に向け推進しました。引き続き、2030年のありたい姿「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」の実現に向け、事業ポートフォリオの浸透と推進に藤倉化成グループとして注力していきます。

第11次中期経営計画の2年目となる2024年度は人的資本の重要性に着目し、従業員の能力を最大限に引き出すため、以下の3点の重点施策について取り組みます。



取締役 管理本部長  
栗原 進

### 人的資本経営の重要施策

#### 1 | 人材育成

2024年度に人材育成をはじめとした人的資本の考えの構築を進め、事業ポートフォリオの推進とワークエンゲージメントの向上を目指します。当社は従業員同士が繋がる文化を強めとし、「挑戦を後押しする社風」「多様な考えを受け入れる風土」があり、相互理解と成長を促し、イノベーションを生み出す組織基盤を構築していきます。

#### 2 | ダイバーシティ&インクルージョン

多様性がイノベーションを生む土壌となると考えており、女性活躍、シニア活躍、障がい者活躍を推進します。多様な人材が活躍するには多様な働き方に柔軟に対応するため、制度整備をはじめとした両立支援の施策と職場へのフォロー体制を構築していきます。

#### 3 | エンゲージメント

エンゲージメントサーベイを実施し、組織が従業員の働きがいを理解し、効果的な職場環境を構築しているかを確認しています。従業員の声から現状を客観的に把握することで、改善すべきポイントを明確化していきます。また、経営理念を積極的に浸透させる活動を展開しており、経営理念に共感し行動することで、従業員のモチベーション向上や組織の一体感を促進しています。

その他、定期的なフィードバック面談をはじめとした上長との面談制度、自己申告面談をはじめとした人事部門との面談制度から従業員の能力や志向を把握し、組織全体のパフォーマンス向上に繋がっています。

当社は2030年を長期的な節目と定め、その長期目標に向けての第一歩となる

「第11次中期経営計画」を策定し、2023年4月からスタートさせました。

中期経営計画2年目の目標達成および「2030年のありたい姿」の実現に前進してまいります。

## 企業価値向上に向けた取り組みとして、 資本収益性を意識した経営の実践を推進

2030年のありたい姿「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」の実現に向け、資本収益性を意識した経営を目指し取り組みを推進しています。2024年度も持続的な成長を目指し、企業価値向上の取り組みを継続していきます。

第11次中期経営計画の1年目である2023年度は、ROEをはじめとする指標とともに資本コストを的確に把握し、収支計画や資本政策に反映させるため現状分析を進めました。今後は財務健全性を意識した資本政策をベースに、資本収益性を重視した経営の取り組みを進めていきます。

また、当社は、2023年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しました。環境負荷の低減や人的資本の向上などの非財務価値を高めることで企業価値の向上に繋がっていきます。



取締役 管理本部副本部長  
土谷 豊弘

### 資本収益性を重視した経営のポイント

#### 1 | 資本コストの把握

効果的な資本配分や投資判断を行うため、資本コストの把握を目指し、経営の意思決定に繋げるための基盤とします。経営の意思決定においては、資本コストの正確な把握が企業価値の最適化やリスク管理に直結すると考えています。また、投資判断や資本配分の基準として資本コストを活用し、効率的な経営戦略を展開し、持続的な成長と競争力強化に繋がっていきます。

#### 2 | 株主還元と資本政策

第11次中期経営計画期間中「総還元性向70%以上を目指す(配当16円以上は維持)」としています。事業ポートフォリオの推進とともに資本収益性を意識した取り組みから、企業価値の向上を目指していきます。

#### 3 | 「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」について

当社は気候変動問題を重要課題のひとつとして挙げており、2023年5月にTCFDへ賛同しました。TCFD提言に基づいたシナリオ分析については、P33にて詳しく記載しています。

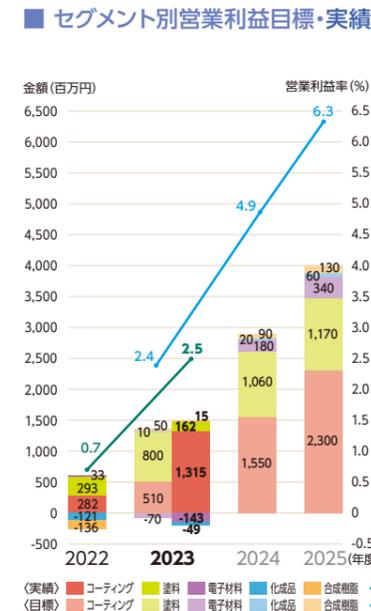
### 第11次中期経営計画について

基本方針として、「次世代に繋げる新しい姿の構築」を掲げました。今回の中期経営計画においては、本方針に基づき、事業領域3つの戦略と経営領域2つの戦略を策定し、当社の持続的成長のための5つの戦略として、全社で取り組みを進めております。

#### 5つの戦略



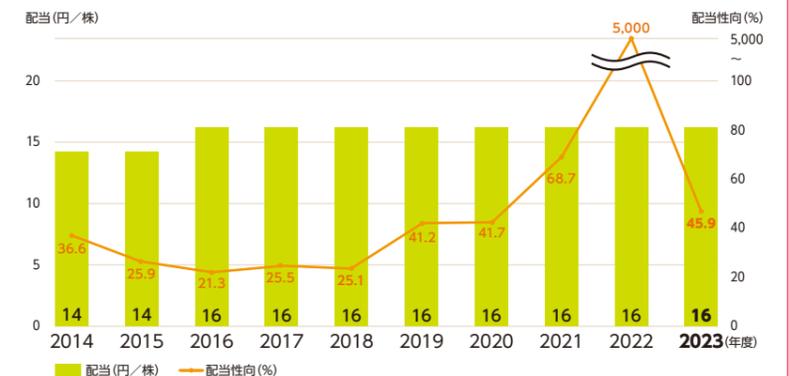
### 第11次中期経営計画における収益計画



### 株主還元、資本政策

当社では、持続的な株主還元のためには、資本効率性を重視しながらも、将来の成長に向けての積極的な投資と、メーカーとしての責務である安全や安定供給に対する投資のバランスを考慮することも必要と考えています。

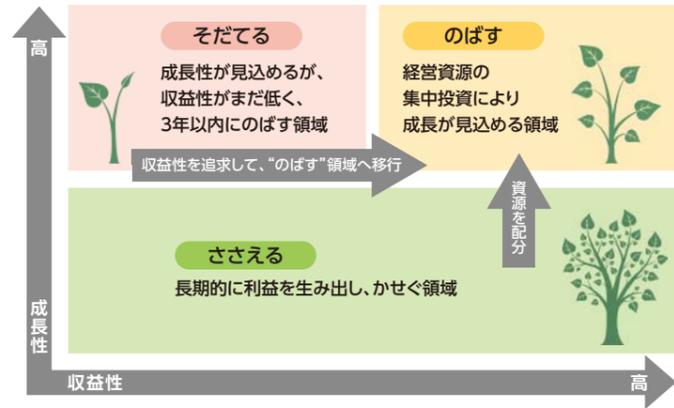
- 株主還元: 第11次中期経営計画期間中 総還元性向 70%以上を目指す (配当16円以上は維持)
- 資本政策: ROE 8%以上を目指す
- 機動的な自己株式取得



# 事業ポートフォリオマネジメント

## 事業ポートフォリオ戦略の取り組み

### ■ 事業ポートフォリオの考え方



### ■ 事業領域 3つの戦略



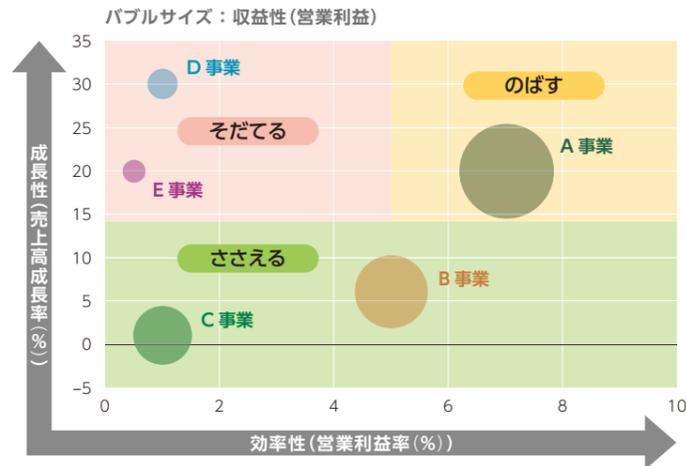
本中期経営計画から全社的な取り組みとして、「成長性(売上高成長率)」「収益性(営業利益)」「効率性(営業利益率)」の指標の下、全社共通の考え方で事業ポートフォリオ戦略の「見える化」を進めました。

事業ポートフォリオ戦略における、「そだてる」「のばす」「ささえる」の3つの領域の認識については、これまでは定性的であることが多く、事業部ごとに捉え方の指標が異なることもあり、客観性がやや不足していました。

本中期経営計画の事業領域3つの戦略を成果に繋げるために、各事業セグメントから単体事業部、グループ会社、そして製品群のSBUまでを数値化して客観的に見ることを進めました。

「そだてる」「のばす」領域は、事業セグメントごとに注力すべき分野の方向付けを行っていき、将来を見据えた事業内容の新陳代謝を進め、そして新たな価値の創造で、当社の持続的成長に繋がっていきます。

「ささえる」領域は、当社の業績における重要な位置付けであり、生産性向上による強化や、すべての業務における収益構造の改革に注力していきます。



### ■ 2030年に向けた当社の歩むべきステージ

	2023～2025年度	2029年度まで	2030年度
ステージ	第11次中期経営計画期間中	成長事業へ投資を促進し極大化	共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する
事業ポートフォリオ	そだてる	新たな高付加価値製品の開発 技術戦略推進室の取り組み	そだてる領域をのばす領域へ
	のばす	のばす領域への集中投資 当社の強みを極大化	のばす領域の投資が寄与し極大化
	ささえる	生産性向上と収益改善の徹底 シェア向上	事業ポートフォリオに沿った経営判断
ROE	8%	9%	10%
株主還元	70%以上(総還元性向)	40～50%(配当性向)	

本中期経営計画から、事業ポートフォリオを導入し、事業領域3つの戦略として、「そだてる:技術開発の拡充」「のばす:注力事業の強化」「ささえる:基盤事業の収益性拡大」を定め、5事業セグメントの事業展開において、SBU(Strategic Business Unit: 戦略事業単位)ごとにそれぞれの領域に分けた戦略を立案し、実行しています。

## 事業ポートフォリオ戦略導入による事業評価

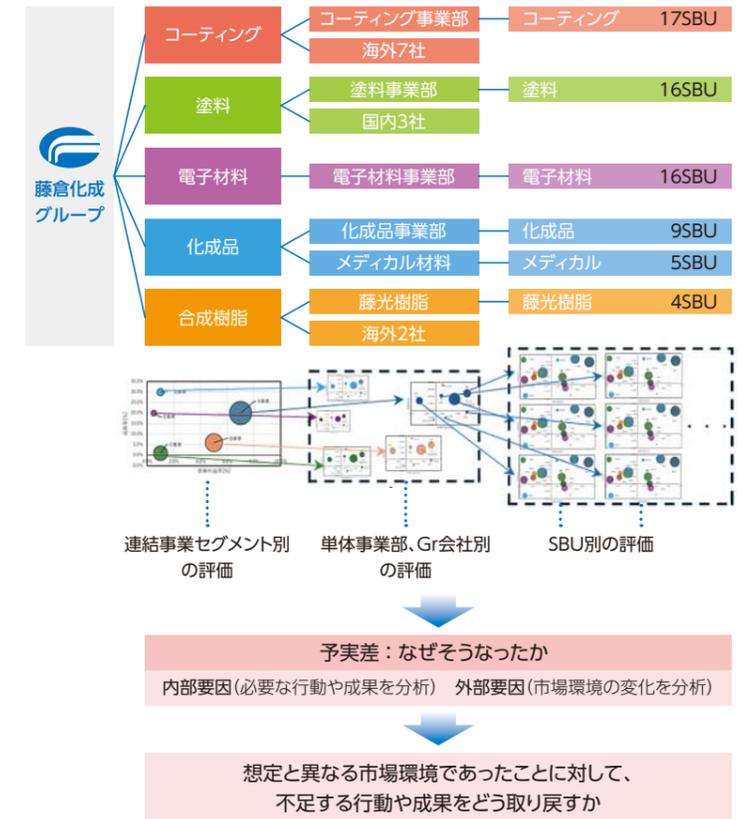
持続的成長のためには、「そだてる」「のばす」「ささえる」の領域それぞれの収益性の追求と適切な経営資源の配分の判断が必要です。

本中期経営計画から、全社で事業ポートフォリオ戦略の「見える化」を進め、進捗状況を定量的に可視化して評価しました。これまでは、売上高に着目する傾向が強かったですが、事業ポートフォリオの可視化により、全社が同じレベルで、事業評価を行うことができるようになりました。

それぞれの事業セグメントを起点として、単体事業部と連結グループ会社、さらに各SBUまで掘り下げて評価しています。まずSWOT分析で、外部環境、内部環境それぞれのプラス要因とマイナス要因を明確にしています。そして、PPM(Product Portfolio Management)により、稼ぐ力と成長性について個々に定量的に評価しています。また、定量的に評価した結果について、各事業セグメントごとにSBU単位からのボトムアップで定性的な情報として、なぜそうなったか、これからどうするかを検討し、次へ繋げるようにしています。

### ■ SWOT分析

	認識	プラス要因	マイナス要因
外部環境		強み	弱み
内部環境		機会	脅威



## 事業ポートフォリオ戦略の「見える化」による効果

- そだてる: 新たな芽の生育状況の把握
- のばす: 次の世代の柱となる過程の把握
- ささえる: ささえているか要構造改革かを判断

計画に対して未達、超過いずれの場合も、計画との乖離を明確に客観性をもって把握することができるようになりました。これらの結果は全社で共有し、速やかな軌道修正や補填策を立案し、経営課題として本中期経営計画の2年目へと繋げていきます。

## 今後の取り組みについて

事業ポートフォリオ戦略の「見える化」による事業評価を定期的に行っていく、評価結果の理解を現場レベルまで浸透させていくことを進めていきます。

また、投下資本に対する収益性についても、各事業セグメントごとに定量的に見定める検討を進め、稼ぐ力を重視することで、企業価値向上を目指していきます。

# 事業ポートフォリオ戦略 サステナビリティとさらなる経営強化に向けて

## コーティング事業 Coatings for Plastics



### 価値創造の基本方針

## 次世代に繋ぐ機能を追求し、グローバルで新たな価値を提供する

### 事業の概要および価値創造に向けた方針

#### 事業概要、特徴、強み

コーティング事業は、あらゆる分野に対応した意匠性および機能性に優れたコーティング材を提供し、国内・海外において業界をリードするプラスチック用コーティング材の草分け的存在です。自動車市場においては、内外装部品用途として、世界で高いシェアと信頼を獲得しています。非自動車市場においても、化粧品容器・フィルム用途をはじめ、あらゆるニーズに幅広くお応えする製品を提供しております。

#### 第11次中期経営計画1年目の振り返り

コーティング事業における「価値創造の基本方針」として、脱炭素社会への転換に伴う環境の変化および諸課題に必要とされる機能の追求と価値の創出、グローバルネットワークを通じた全世界への価値提供、そして、外部環境の変化を上回るスピードでの技術・サービスの進化を掲げています。中期経営計画1年目においては、中国市場を中心に当社を取り巻く市場環境は厳しいものではあったものの、主に日本国内ではバイオマス製品やめっき代替・フィルムなど当社の環境配慮型・脱炭素化対応製品の認知度の向上に成功し、各種製品の新規採用が開始されたことから、翌年度以降に向けた土壌づくりができたと考えています。

#### 2024年度の取り組みと2025年度へ向けて

本年度も、引き続き、水系・バイオマス製品ラインナップの拡充、めっき代替・フィルム工法適用製品のさらなる拡販および低温短時間乾燥などの工程短縮による省エネ化提案を進め、CO<sub>2</sub>排出量削減を目的とする製品群の主力化実現に向けて尽力します。また、全世界へのシームレスな価値提供のため、グローバルネットワークの進化と深化への努力を継続します。さらに、中期経営計画の最終年度である2025年度へ向けて、加速度的に変化を遂げるサプライチェーンやモビリティ環境に対応し、新たな価値の持続的な創出と提供を追求します。グローバルネットワークの技術的シナジーを活用し、脱炭素化・環境配慮型の次世代製品の開発を進め、世界各地域のユーザーが抱える諸課題の解決を図ることで、社会課題の解決と脱炭素化社会への貢献を目指します。



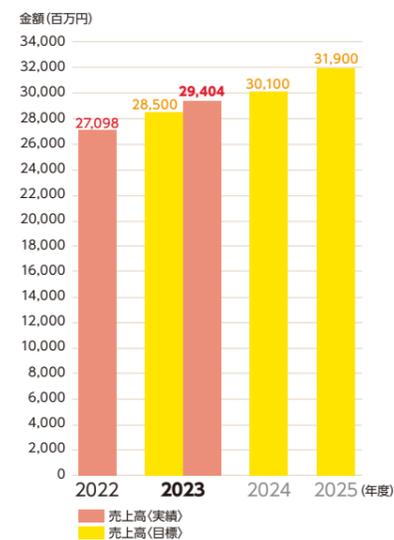
取締役  
コーティング事業部長  
**川口 浩俊**

**機会** 脱炭素社会への転換、EV化の拡大

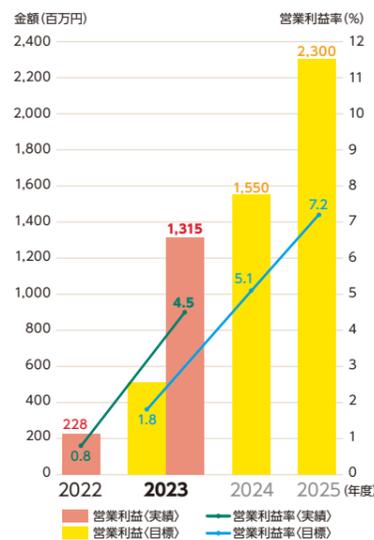
**リスク** サプライチェーンの大きな変化

### 中期経営計画方針

#### 売上高目標・実績



#### 営業利益目標・実績



- そだてる**
  - 技術開発の拡充
    - CO<sub>2</sub>排出削減への開発推進
    - フィルム市場
    - 樹脂要素技術の深化
- のぼす**
  - 注力事業の強化
    - めっき代替
    - 機能性コーティング
    - グローバル承認獲得
- ささえる**
  - 基盤事業の収益性拡大
    - 自動車部品
    - 化粧品容器
    - ホビー

## 塗料事業 Architectural Coatings



### 価値創造の基本方針

## 材料力と工事力との共創で、ハウジングから社会の未来に貢献する

### 事業の概要および価値創造に向けた方針

#### 事業概要、特徴、強み

塗料事業では、戸建住宅向け建築用塗料を軸に展開しています。各ハウスメーカー様向けにカスタマイズした専用塗料、専用塗装仕様で、高耐久・機能性・意匠性などの価値を提供しています。また、リフォーム塗装分野においては、グループ会社によるメーカー責任施工体制で高品質な施工を行っています。

#### 第11次中期経営計画1年目の振り返り

2023年度は、「施工まで見通した材料開発」と「材料を熟知した施工」の両側面から製品設計を行い、施工性の良い高品質な超親水(超低汚染)トップコートを上市することができました。この開発により、安定した施工性の実現で、塗膜本来の性能が十分に発揮できるようになり、新たな価値として安定した超低汚染性能を提供することが可能となりました。

脱炭素化に向けて、当社はエネルギーを多く使用する原料の依存度を低減し、環境負荷を軽減させることを目標として、天然由来の素材による製品開発に着手しました。また、社会課題となっているインフラの老朽化については、これまで住宅向け塗料の開発・生産で培ってきた技術と経験を活かし、新たな塗料の基本設計を完了いたしました。

#### 2024年度の取り組みと2025年度へ向けて

2025年度に向けて、これまで手掛けてきた天然由来の脱炭素原材料の製品化を探索し、合成原材料との性能比較を行いながら、実用性を把握し、持続可能な製品製造を目指した開発を継続します。CO<sub>2</sub>排出量削減に少しでも寄与できるようチャレンジしていきます。また、社会課題であるインフラ老朽化に対応できる塗料の上市、廃棄物活用、塗膜のさらなる長寿命化・高機能化も追求していきます。

塗装施工における安全・品質・効率化を推進するため、営業・施工の人材育成は、グループ会社と協力して定期的な研修、説明会を継続して行うことで、ノウハウの継承や、変化する社会環境に対応できるよう情報の更新と底上げを図っていきます。



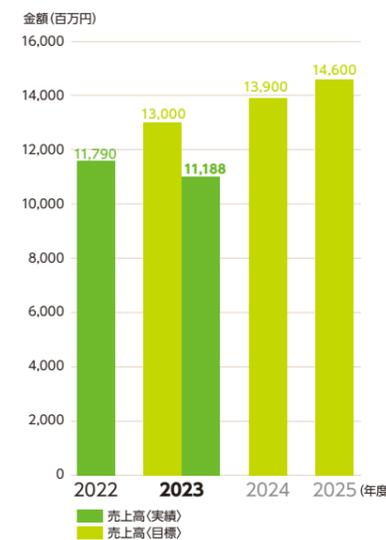
常務取締役  
塗料事業部長  
**梶原 久**

**機会** 住宅長寿命化への貢献、工事力による事業拡大

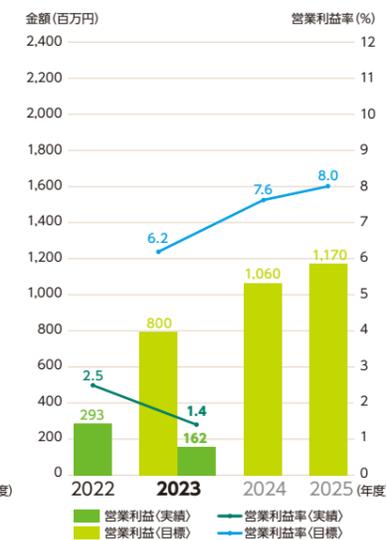
**リスク** 国内住宅着工件数の減、塗装技能者の高齢化

### 中期経営計画方針

#### 売上高目標・実績



#### 営業利益目標・実績



- そだてる**
  - 技術開発の拡充
    - 新素材開発
    - 外装ワンストップリフォーム展開
    - 土木分野
- のぼす**
  - 注力事業の強化
    - 新規住宅用塗料
    - 塗装工事差別化
    - 非住宅用新規部材
- ささえる**
  - 基盤事業の収益性拡大
    - 既存新築用塗料
    - 既存リフォーム用塗料
    - 塗装工事拡大

# 事業ポートフォリオ戦略 サステナビリティとさらなる経営強化に向けて

## 電子材料事業 Electronics Materials



### 価値創造の基本方針

ドータイト®の歴史と強みを活かし、最先端の電子材料分野で持続的に成長する

### 事業の概要および価値創造に向けた方針

#### 事業概要、特徴、強み

電子材料事業は1957年に日本電信電話公社(現NTT)通信研究所との共同開発で、日本で初めて工業化に成功した導電性樹脂材料ドータイト®を上市し、業界のパイオニアとして、エレクトロニクス産業の成長とともに60年以上にわたり人々の生活や産業に役立ち貢献してまいりました。

#### 第11次中期経営計画1年目の振り返り

電子材料事業では2030年に取り巻く環境を想定し、「次世代自動車産業」「情報通信産業」「ヘルスケア産業」を重点フィールドと設定し、内閣府が提唱している「Society5.0」を未来社会の姿と見据え、事業展開を進めています。

自動車産業の先進運転システム普及に伴う高信頼制御部品、センサ部品の搭載数増加への対応として、導電性高分子を用いたコンデンサの導電性接着剤として採用を獲得しました。現在、MLCC樹脂外部電極用の銀ペーストをお客様とともに開発をしています。

情報通信産業のIoTに関わる高速通信・インフラ整備への寄与として、小型・薄型・軽量を実現し、基板の高集積化が可能なパッケージレベル用の高導電シールド製品を開発しました。今後、市場やお客様へ課題解決に向けたご提案をします。また、脱炭素社会を見据え、水系タイプの常温乾燥導電性ペーストを開発、上市しました。環境負荷物質の使用低減の製品として、現在お客様にご使用いただいています。

#### 2024年度の取り組みと2025年度へ向け

ヘルスケア産業のリモートセンシング・ウェアラブルデバイスへの貢献に向け、ストレッチャブル導電性ペーストはヘルスケアセンサ用途でお客様と製品化に取り組んでいます。伸び縮みしても耐久性のある配線材料により、今後ストレッチ性を有するさまざまなセンサ用途での製品化に向けて取り組みます。

当事業製品の主原材料は銀粉であることから、天然資源の抑制、また省資源製品の開発を今後継続して取り組んでいきます。ドータイト®は今後も社会課題の解決に貢献できる製品の開発と推進に取り組んでいきます。



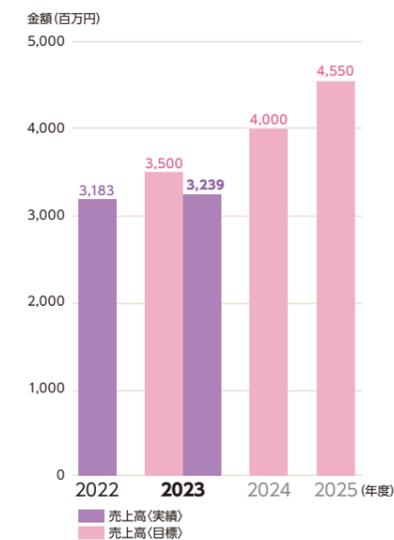
取締役  
電子材料事業部長  
**石井 貴宏**

**機会** DX、IoT、EV化による材料市場の高成長

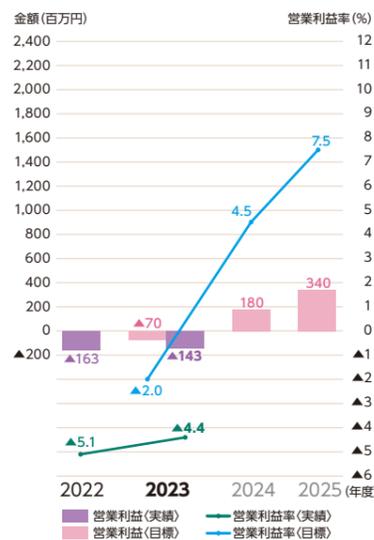
**リスク** 海外顧客の現地調達化

### 中期経営計画方針

#### 売上高目標・実績



#### 営業利益目標・実績



- そだてる 技術開発の拡充**
  - 電子部品、半導体、モジュール
  - 自動車、医療、介護
  - グローバル展開
- のばす 注力事業の強化**
  - 新規用途の獲得
  - シェア拡大
  - 環境配慮製品
- ささえる 基盤事業の収益性拡大**
  - 既存市場の拡大
  - 信頼性強化と顧客対応
  - 少量多品種対応

## 化成品事業 Functional polymers / polymers & resins



### 価値創造の基本方針

創業からの樹脂重合技術を基盤として、ファインで高機能な技術と製品で進化する

### 事業の概要および価値創造に向けた方針

#### 事業概要、特徴、強み

化成品事業ではファイン材料・高機能ポリマー・焼結樹脂・新規体外診断薬および材料の新分野での拡大を目指しています。今まで培った懸濁微粒子技術・高機能エマルジョン合成技術・ウレタン合成技術・トリブロック技術・UV技術で、各分野でお客様のニーズに合った製品開発を行い、お客様の信頼に応えていきます。また、メディカル材料部ではポリマーの特性を活かしたラテックス試薬を開発し、糖尿病・リウマチなどの体外診断薬分野にも参入しています。これらの製品群は、見えないうちで皆様の日々の生活の向上に役立っています。

#### 第11次中期経営計画1年目の振り返り

ファイン材料はウレタン分野の新分野で伸長しました。有機微粒子や高機能エマルジョンについてもお客様の課題解決に向けた提案を行い、製品化に向けて取り組んでおります。

高機能ポリマー・焼結樹脂は既存顧客の拡大に加えトリブロック技術・UV技術を使用した製品が拡大しており、第11次中期経営計画最終年度の目標に向かい、着々と実績を伸ばしております。

診断薬分野では新興国を中心に糖尿病検査薬が伸長しました。今後も世界的に糖尿病患者数の増加が想定されており、引き続き皆様の健康で安心した暮らしに寄与できるよう取り組んでいきます。

#### 2024年度の取り組みと2025年度に向けて

第11次中期経営計画最終年度の売上達成のために攻めの姿勢で取り組んでいきます。特に「のばす」「そだてる」分野に集中し、ファイン材料・新粘着剤に注力します。

新たな新技術開発製品の促進を行いさらなる市場拡大、新規市場の発掘に取り組み、2024年度の成否が第11次中期経営計画最終年度の目標達成に直結することを常に意識して取り組んでいきます。



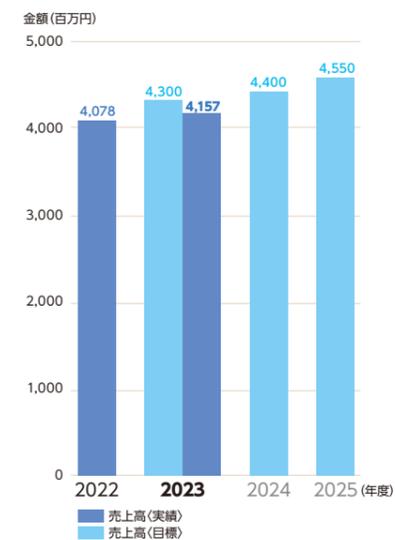
取締役  
化成品事業部長  
**渡邊 聡**

**機会** 脱炭素、DX、IoTによる新素材分野での市場拡大

**リスク** 市場シュリンクによる提供価値の縮小

### 中期経営計画方針

#### 売上高目標・実績



#### 営業利益目標・実績



- そだてる 技術開発の拡充**
  - ファインケミカルの深耕
  - バイオマスによる脱炭素
  - 診断薬新分野
- のばす 注力事業の強化**
  - 分子設計による高機能製品
  - 環境配慮製品
  - 新規診断薬・診断薬原料拡販
- ささえる 基盤事業の収益性拡大**
  - 既存顧客維持と海外需要の掘り起こし
  - 生産プロセス適正化
  - 既存診断薬拡大

# 事業ポートフォリオ戦略 サステナビリティとさらなる経営強化に向けて

## 合成樹脂事業 Synthetic Resin



### 価値創造の基本方針

幅広い顧客層への積極的提案で、社会的課題解決に貢献する

### 事業の概要および価値創造に向けた方針

#### 事業概要、特徴、強み

合成樹脂事業は、プラスチックを主軸とした各種の原料・シート・フィルム・加工製品などの販売を手掛ける専門商社「藤光樹脂株式会社(1964年創業)」が展開しております。

お客様への単なる商品の供給に留まらず、取引先企業様の経営戦略・営業戦略に基づいた製品開発の情報提供、新素材・新製品の紹介、原料の選定から製品販売までの企画提案を行い、きめ細かなフォローによる営業を展開しています。

#### 第11次中期経営計画1年目の振り返り

2023年度はお客様とのコミュニケーションを一層強化し、合成樹脂だけでなく、お客様の困りごとに応じた商品の探索と販売を積極的に行い、新たな商機を創出しました。海外顧客に対しては持続的な受注商品に着目し、メーカーと協力し共同で商品提案を行った結果、2024年度の売上に繋がる成果を得ることができました。また、新たな市場開拓の一環として、輸入品の取り扱いを開始し、これにより新規顧客の獲得に成功しました。2023年度の成果は、顧客基盤の拡大と事業の多角化に繋がっており、今後のさらなる成長基盤となりました。これからも、専門商社として市場動向に着目し、お客様へ積極的な提案ができるよう努めてまいります。

#### 2024年度の取り組みと2025年度に向けて

2024年度は、当社グループのアジアとアメリカの拠点を活かし、海外での原材料貿易の積極的な拡大に取り組んでいます。国内においては、為替変動の影響を軽減させるために、国内サプライチェーンでの加工を拡充しています。また、急速に進む電動化市場に対応するため、リチウムイオン電池向け材料の安定供給を進めていきます。さらに、石油化学業界の再編を契機に、新たなサプライチェーンの構築と需要の掘り起こしを進め、新しい価値の提供を目指しています。これらの取り組みを基に、2025年度も持続可能な成長を追求し、さらなる事業拡大を進めていく方針です。



藤光樹脂株式会社  
代表取締役社長

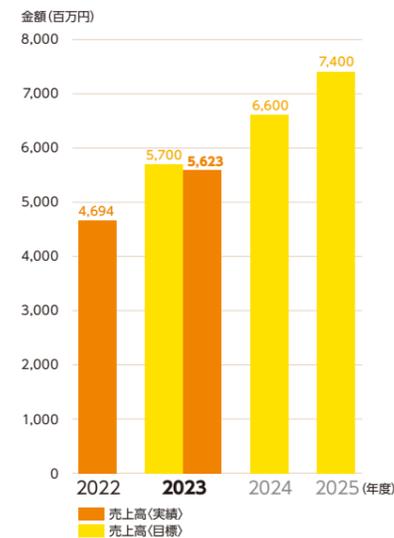
池神 学

機会 環境商材などの新たな市場への価値提供

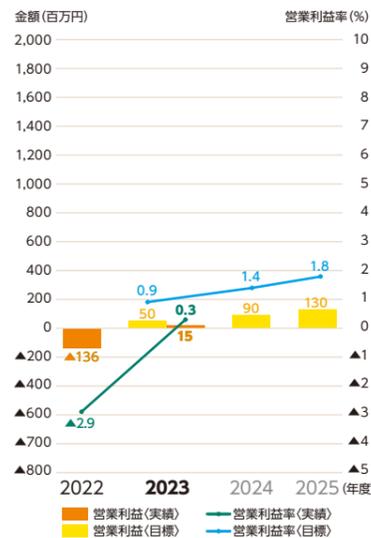
リスク 既存エントリー市場の構造変化

### 中期経営計画方針

#### 売上高目標・実績



#### 営業利益目標・実績



- そだてる 技術開発の拡充**
  - 環境汚染低減商材
  - カーボンニュートラルへの貢献商材
  - マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクル商材
- のばす 注力事業の強化**
  - 組立メーカーへの加工品販売の拡大
  - コーディネートによる社会的課題への貢献
  - 新規商材による北米市場拡大
- ささえる 基盤事業の収益性拡大**
  - 既存市場の強みを活かす
  - 取り扱い素材の拡充
  - 機能性付与による付加価値向上

## 生産分野 Production



### 価値創造の基本方針

サプライチェーン全体での生産性向上への取り組みで、新たな価値を創造し、ウェルビーイングを実現する

### 事業の概要および価値創造に向けた方針

#### 特徴、強み

当社の生産分野は、佐野事業所を基幹とする国内外の生産拠点で、市場の変化とお客様のさまざまなニーズとともに歩んできました。当社では、安全第一の考え方の下、コーティング材・建築用塗料・導電性ペースト材・アクリル系樹脂などの多様な製品群を、高度な品質管理体制で生産しています。ものづくりの確かさの実現のために、各種マネジメントシステム「ISO9001」「IATF16949(電子材料事業部)」「ISO13485(メディカル材料部)」「ISO14001」「ISO45001」の認証を取得し、常にお客様目線で上質な価値を創出しています。

#### 第11次中期経営計画1年目の振り返り

高品質なものづくりは、当社だけでは成り立たず、原材料メーカー様・協力会社様などさまざまな取引先企業様からの協力が不可欠です。2023年度、生産分野では協力会社様などに協力をいただき、働き方改革関連法による「2024年問題」を見据え、物流の効率化に取り組みました。2023年度は安全・品質・人材育成の強化も行いました。従業員が安心して働ける職場環境を創出するため、「ヒューマンエラー防止活動」や「指差し確認啓発活動」を実施し、人的ミスの低減に繋げることができました。また、人材育成強化のため、定期的に「1 on 1ミーティング」を実施し、従業員との対話を通じエンゲージメントを高め、ウェルビーイングの実現に努めました。

#### 2024年度の取り組みと2025年度に向けて

2024年度以降も、当社はお客様との約束納期を順守するため、物流の効率化を推進するとともに、売上金額に対する物流費率の低減に取り組んでいきます。安全・品質・人材育成の強化においては、今後も市場の変化を的確に捉え、迅速かつ積極的な設備投資を行うことで、安全性の向上や工場の安定稼働・自動化・デジタル化を進めていきます。これらの取り組みにより生産効率の向上を目指すとともに、従業員のウェルビーイングの実現に向けた活動を引き続き行っていきます。



取締役  
佐野事業所長

高野 雅広

機会 高品質・高効率な製品の需要拡大

リスク 脱炭素化による化学工業の動向

### 中期経営計画方針



佐野事業所



# サステナビリティマネジメント

当社グループは、事業を通じて環境・社会課題の解決に貢献することで、企業としての持続的な成長と企業価値の向上を目指したサステナビリティ経営に取り組んでいます。

## 〈サステナビリティ基本方針〉

私たちは、社会課題解決への貢献を当社の責務と捉え、以下の基本方針に沿ってサステナビリティ経営を推進してまいります。

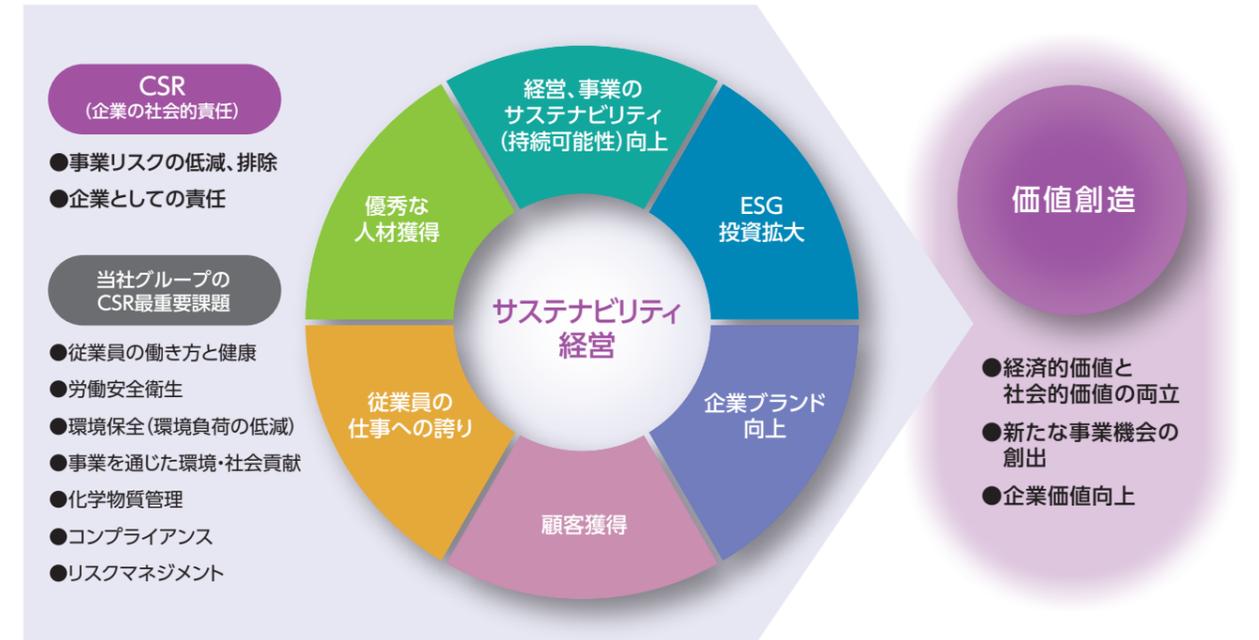
1. 「共創×進化×化学の力」で事業活動を通して社会へ貢献し、持続的な成長を実現します。
2. 価値創造により利益を創出し、企業価値向上を目指します。
3. 技術開発をはじめ、事業活動を通して、環境負荷低減に努めます。
4. 従業員一人ひとりの個性の尊重と多様性の拡充を図るとともに、イノベーションを創出する組織作りに取り組みます。
5. 人権・労働・安全・環境・公正な取引などの企業活動に関する国際規範を尊重し、行動します。
6. コーポレートガバナンス、リスクマネジメントの強化を通して、社会から高い信頼を得る経営を実現します。

## 〈藤倉化成行動基準〉

1. 私たちは、サステナビリティ経営の実現に向け、各社の業態に応じた経営計画を達成することで、企業価値を最大限に高めていきます。
2. 私たちは、継続的に研究開発に努め、優れた製品・サービスを提供します。
3. 私たちは、法令遵守はもちろんのこと、事業を展開する国や地域の文化・習慣を尊重し、社会の良識に従って行動します。
4. 私たちは、人権方針に基づき、基本的人権並びに個性を大切に、いかなる差別をも排除します。
5. 私たちは、人権方針に基づき、ハラスメントの無い職場を作ります。
6. 私たちは、反社会的勢力とは一切関与しません。
7. 私たちは、ステークホルダーのそれぞれの声に配慮し、適正で透明なパートナーシップを構築します。
8. 私たちは、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、安全・健康を優先して仕事に取り組みます。
9. 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、事業プロセスによる環境負荷の低減と環境対応製品の創出による環境貢献に努めます。
10. 私たちは、品質マネジメントシステムを構築し、顧客満足度の向上を目指します。
11. 私たちは、化学品管理マネジメントシステムを構築し、法令などに指定された管理を行うことで、化学品による健康障害などの防止を図ります。
12. 私たちは、事業継続計画を策定し、お客様への安定的な製品の提供に努めます。
13. 藤倉化成グループに関する情報は、適時適切な方法により公開します。
14. 私たちは、情報セキュリティ方針に基づき、厳重で適切な情報セキュリティ管理により、管理すべき情報の漏えいを防ぎます。
15. 私たちは、公正取引・倫理方針に基づき、会社の財産（知的財産を含む）を適切に管理・運用するとともに、他社の財産侵害は一切行いません。
16. 私たちは、地域との対話と活動を通して、地域社会に貢献します。

## サステナビリティの考え方

サステナビリティ経営の基本的な考え方は、CSR(企業の社会的責任)に取り組むことで、企業としてのリスク要因を低減・排除し、その上で価値の創造による新たな事業機会を創出していくことです。



## サステナビリティ経営の体制

サステナビリティ課題に関する重要決議事項は、サステナビリティ委員会と常務会で審議・決裁を行い、取締役会で監督・監視が適切に図られる体制を整えています。



# マテリアリティ

サステナビリティ課題の推進をより明確化するために、これまでのCSR最重要課題を改め、新たにマテリアリティとして策定を進めています。普遍的なCSR最重要課題の内容は踏襲しながら、価値創造を主軸とする内容で、検討を進めています。

## CSR最重要課題からサステナビリティ・マテリアリティへの進化

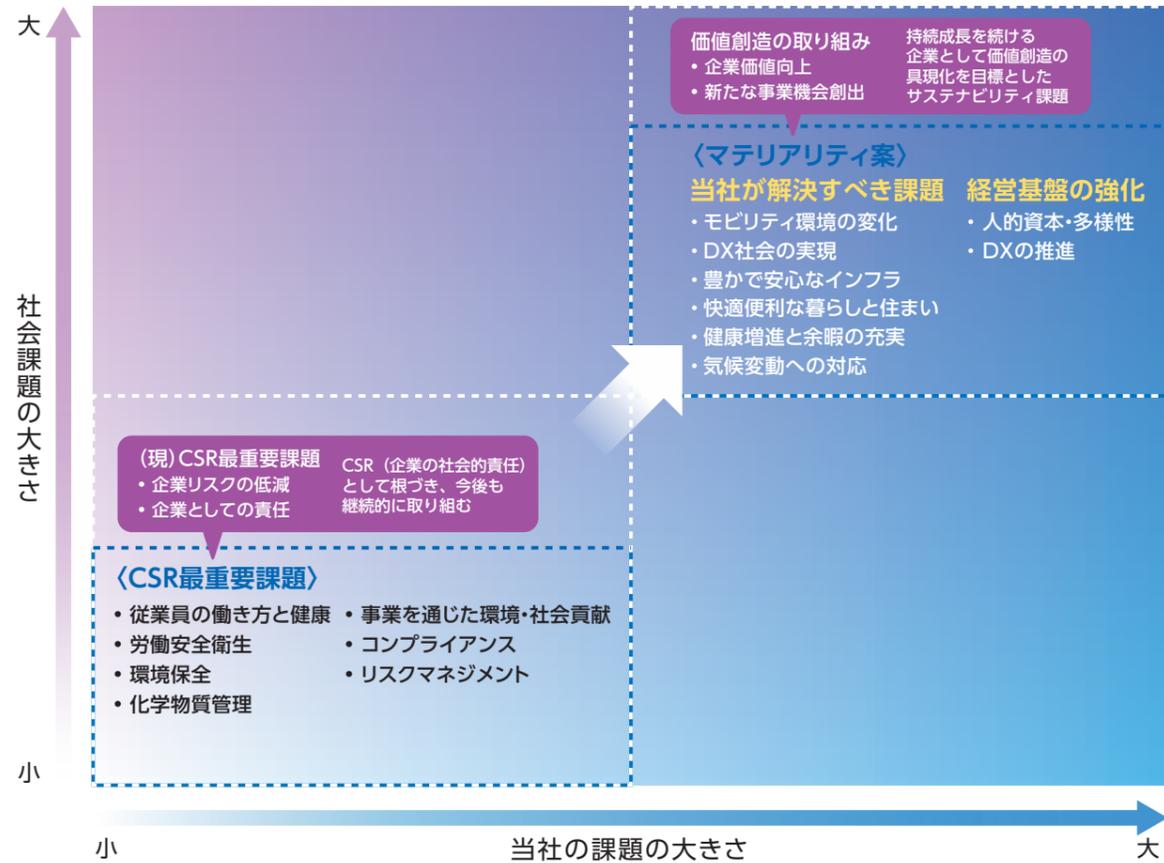
当社では、企業の社会的責任への取り組みを計画・推進するにあたり、2020年にCSR最重要課題を策定し、それぞれの目標を設定し、その到達に向けて取り組んでいます。

第11次中期経営計画からは、2030年のありたい姿「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」の実現に向けて、持続的成長を続ける企業として価値創造の具現化を目標としたサステナビリティ課題への取り組みを進めていきます。

これまでのCSR最重要課題に加え、社会課題と当社の課題の両側面で、より高度な課題となる、価値創造の取り組みを全社的なサステナビリティ課題と捉え、取り組みを推進しています。

サステナビリティ課題の取り組みの推進をより明確化するために、これまでのCSR最重要課題を改め、マテリアリティとし、普遍的なCSR最重要課題の内容は踏襲しながら、価値創造を主軸とする内容で、検討を進めています。

### ●2030年のありたい姿「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」の実現に向けて



## マテリアリティ検討体制

第11次中期経営計画からサステナビリティへの取り組みの強化の一環として、マテリアリティの策定をサステナビリティ委員会で経営課題として協議・検討を行っています。

## マテリアリティ検討のプロセス

マテリアリティの策定にあたっては、社会課題の大きさと当社の課題の大きさについて深く検討を行い、従来の守りの取り組みから、積極的に課題を解決する攻めの取り組みへと進化させて

いきます。そのために、特に従業員とのコミュニケーションを重視し、全従業員への説明会やアンケート調査などを通して、より多くの意見を聴き、そして議論を積み重ねて策定を進めています。

## マテリアリティ検討のプロセス

### 2023年度

#### CSR最重要課題の再認識

CSR最重要課題は、社会課題の大きさと当社の課題の大きさが合致したものであり、今後もマテリアリティに進化させて、引き続き取り組む。

#### ●藤倉化成が解決を目指す6つの社会課題と人的資本・多様性

#### 価値創造の取り組み

第11次中期経営計画で6つの社会課題を確認。事業を通じて社会課題解決を進めることで、当社の持続的成長に繋げていく。また、それを支える人的資本・多様性の重要性も確認。



#### マテリアリティとしての、事業を通じた社会課題解決と人的資本・多様性への取り組み内容の検討

価値創造の取り組みとして、当社が解決すべき6つの社会課題に対して提供できる価値と、人的資本・多様性への取り組みを全社で検討。全社発表大会にて全従業員へ説明。全従業員向けアンケート調査実施。



全社発表大会でのサステナビリティ推進部からの説明

### 2024年度

#### マテリアリティとKPIの策定

全社からのアンケート調査結果とサステナビリティ推進部での検討で、マテリアリティとKPIを策定する。

#### サステナビリティ委員会での審議決裁

企業の社会的責任+価値創造を新たなマテリアリティとKPIとし、経営課題としてサステナビリティ委員会で審議決裁。全社でマテリアリティに取り組んでいく。

# 人的資本経営の実現

当社にとって人は財産です。予測困難で不確実な外部環境の変化に立ち向かうために、当社は人材育成や多様性への取り組みを積極的に進めています。人材育成方針の策定にあたっては、まず現状把握を行い、あるべき姿を明確にし、そのギャップを当社の人材育成の課題として、人的資本戦略を具体的に検討しています。

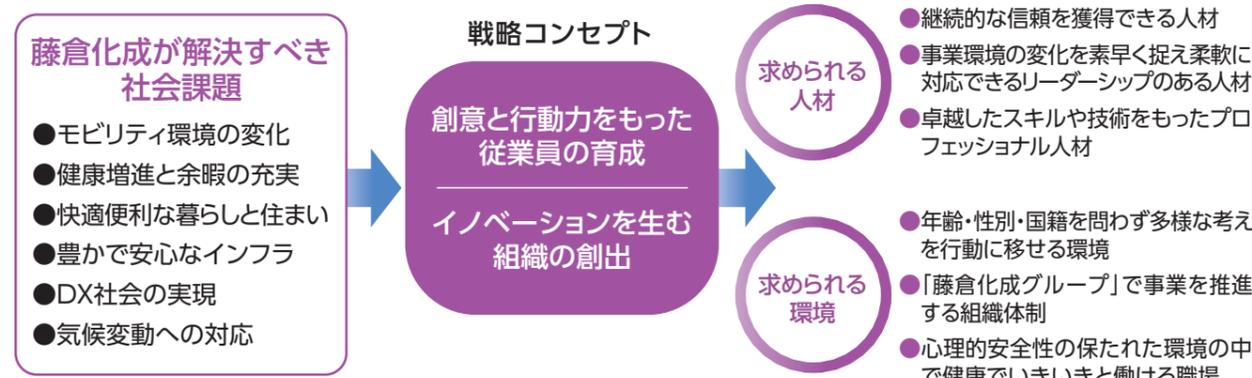
## 人材に関する基本的な考え方

持続的成長を支える最も重要な要素は人材であるとの認識のもと、当社の掲げる6つの社会課題の解決に対応し、実行していく人材の育成・採用を推進することで、人的資本経営の実現に取り組んでいきます。

## 第11次中期経営計画における人的資本戦略

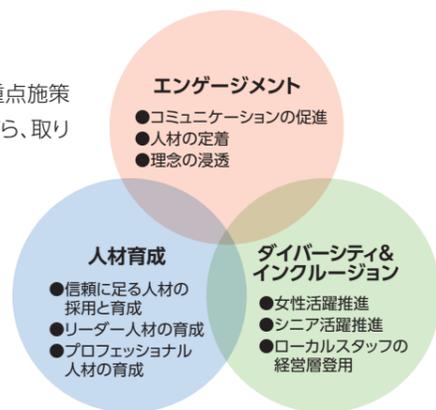
事業ポートフォリオ戦略推進のため、ガバナンスのもとで人的資本、知財・無形資産への投資、活用方針を明確化します。

### ●人的資本戦略の概要



## 重点施策

当社では人的資本戦略に基づき3つの重点施策を実施しています。各施策を連携させながら、取り組みレベルの向上を追求しています。



### 現状の数値化項目 (藤倉化成単体の実績)

女性人材比率	従業員	16.6%
	管理職	4.7%
(2024年3月31日時点)		
育児休業取得率	男性	50%
	女性	100%
(2024年3月31日時点)		
人事考課のフィードバック面談実施率		100%
(2023年度)		

## 人材育成

当社は、従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できるよう、自己啓発の支援と定期的な研修制度を実施しています。上長との人事考課のフィードバック面談や人事部門との面談を実施しており、人材育成を進める上での重要な施策のひとつとして認識しています。

### ●当社の教育体系(職位別研修)



## ダイバーシティ&インクルージョン

多様性がイノベーションを生むという考えのもと、当社ではダイバーシティの強化のため、制度構築と教育を主体とし、推進しています。

### ■女性活躍推進

女性活躍推進の行動計画において女性管理職の増加を掲げ、その活動を推進しています。会社としては、ライフステージにあわせた制度設計を進め、またキャリアデザインを考える機会として5年に一度、全女性従業員を対象とした女性活躍研修を実施しています。

### ■障がい者活躍推進

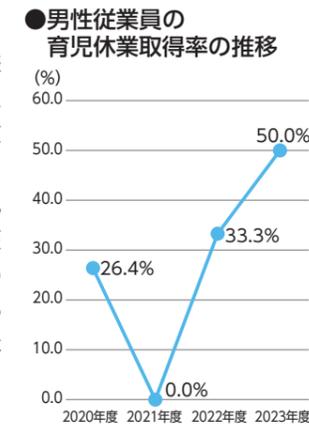
当社では障がい者の継続的な雇用を行っています。障がい者雇用に際しては、勤務地や就業環境、仕事の確認など一人ひとりにあった採用を進めています。

### ■シニア人材活躍推進

少子高齢化の急速な進行と人口減少を背景に高齢者の活躍が期待されており、企業に対し、70歳までの雇用確保の努力義務として改正高齢雇用安定法が2021年4月1日に施行されました。当社は法改正への対応と効果的な後継者育成・技術伝承などを目的として、現在再雇用制度の改定を進めています。また、当社では50歳を迎えた従業員に対し、セカンドキャリア

### ■両立支援

多様な人材が活躍し、多様な働き方に柔軟に対応するため、ワークライフバランスを支援する制度を推進しています。また、2021年6月の改正育児休業法により、育児における雇用環境整備や男性従業員への個別の周知と意向確認を行っており、男性従業員の育児休業取得率が向上しています。



## エンゲージメント

### ■エンゲージメント調査の実施

従業員の働きがいやその能力の最大発揮を念頭に、より良い職場環境の提供を目指しています。当社では定期的にエンゲージメント調査を実施しています。昨年度の調査から経営理念の浸透の向上を目指し、2024年度は部長職に向け、職場のエンゲージメントを高めるための研修を実施する予定です。

### ■従業員の健康管理

従業員とその家族が健康でいきいきしていることが生産性の向上と、企業価値の向上に結びつくと考えており、健康維持の支援に取り組みます。



### 当社の育児休業制度(当社の特長)

育児休業期間は最大、子供が2歳に達した後はじめて到来する4月末まで。短時間勤務制度の対象期間は、子供が小学校3年生まで。他にも、子の看護休暇として保存休暇制度\*の利用が可能。また、制度使用時のハラスメント防止と育休開始時・復職時に際しての仕事内容の確認などを目的とし、本人・職場上長・人事担当部門との三者面談を実施しています。  
\*保存休暇制度とは、失効する有給休暇を最大100日まで保有することができ、上記育児関連に加え、本人の私傷病や家族の介護に使用できる当社独自の有給休暇制度です。

### ●障がい者雇用比率の向上



研修を開催し、定年後の働き方、後継者について人事部門との個別面談を実施しています。

### ●再雇用制度による継続雇用者数割合



### 両立支援の例

- 育児休業・復職時支援  
男女を問わず、育児休業取得者に対し、本人・職場上長・人事担当部門との三者面談を実施しています。実施の目的は、休業開始前と復職前に制度利用時のハラスメント防止と育休開始時・復職時に際しての仕事内容の確認などを行います。
- 保存休暇制度  
失効する有給休暇を最大100日まで保有することができ、上記育児関連に加え、本人の私傷病や家族の介護に使用できる当社独自の有給休暇制度です。
- カムバック採用制度  
育児、介護、配偶者の転勤、自己啓発ほかの理由で退職した従業員の復職支援制度です。

### 従業員の健康管理の例

- インフルエンザ予防接種の補助
- 従業員と扶養家族の健康診断受診勧奨と特定健康指導
- 役員に向けた職場ごとのストレスチェック制度集团分析報告会の実施
- 人間ドック受診補助
- 健康相談電話窓口の設置
- 各種スポーツの奨励(文体部、健康保険組合の取り組み)
- 海外赴任者の各種予防接種の補助
- 海外赴任者の一時帰国制度(単身赴任/半年に一度、家族帯同/一年に一度)
- 健康増進アプリ(健康保険組合)

# DXの推進

当社は2030年のありたい姿「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」を目指し、現在、DX推進に取り組んでいます。DX推進は第11次中期経営計画において、弛みなき変化と持続的な成長を支える経営基盤の強靱化の重要な柱として位置づけ、当社の成長と持続可能な未来を見据えた取り組みとなります。

## DX推進の取り組み

各部門の業務特性に応じたDXを推進し、変化と持続的な成長を支えています。

<b>研究開発</b> ▶ 原材料情報の高度化 ▶ 実験データの共有活用 ▶ 知財情報		<b>生産・業務</b> ▶ 生産計画、プラント制御 ▶ 在庫情報 ▶ 受発注、デリバリー業務	
<b>営業</b> ▶ 新規顧客の開拓 ▶ 担当者間の情報共有 ▶ 顧客とのコンタクト		<b>間接</b> ▶ 基幹システムの強化 ▶ デジタル人材育成 ▶ 経営の見える化	

## DX推進人材の育成

当社グループには、顧客データや配合データ等多くの貴重なデータが蓄積されています。これらのデータをどのように加工し、情報化するか、またその情報に今後どのような付加価値を付けていくかを考えるきっかけとして、(株)スタージェン代表取締役会長 医療人工知能研究所所長 鎌谷直之氏を講師に迎え、「どうするDX!」セミナーを2024年2月に対面と社内ウェビナー形式で開催しました。

セミナー後のアンケートでは多くの従業員が次回のDX講座を希望する結果となりました。2024年度はDX推進に向けたeラーニングおよび実地を含めた講座を開始し、DX人材の育成に注力していきます。この取り組みはデータ活用の高度化とともに当社の新たな価値創造に繋がっていきます。

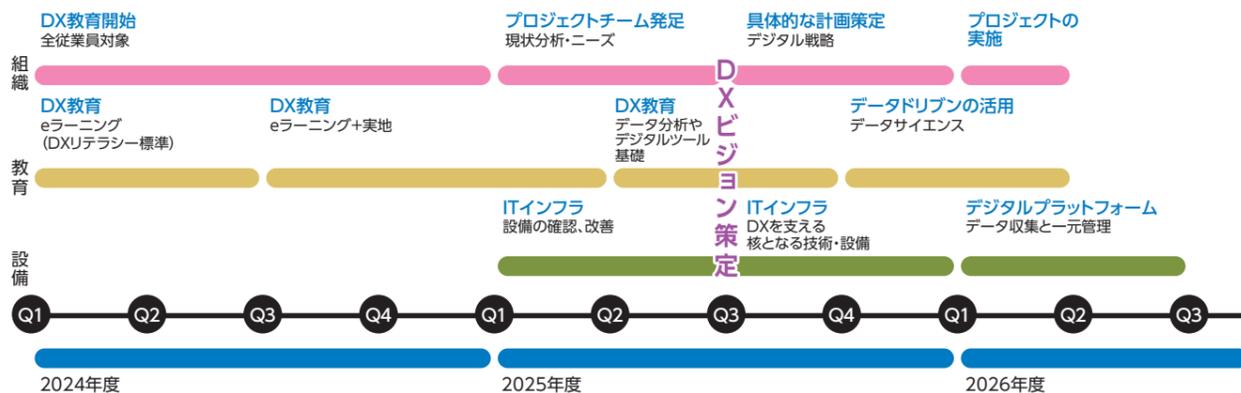


「どうするDX!」セミナー

## DX推進ロードマップ

第11次中期経営計画の一環として、DX推進のロードマップを策定し、2030年のありたい姿に向けた持続可能な成長を目指しています。2024年度には、従業員のデジタルスキル向上を図り、全社的なデジタル化を促進することに注力します。この取り組み

は、2025年度以降の発展の基盤となります。デジタル技術を活用した業務効率化とデータに基づく意思決定を導入し、経営基盤の強化を目指していきます。



# 脱炭素社会への貢献

～企業の社会的責任としての気候変動への取り組み～

当社は、気候変動への対応を経営課題と認識し、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量算定に取り組んでいます。さらに、国際的な枠組みであるTCFDに基づく開示を進めるとともに、温室効果ガス排出量削減への取り組みを推進します。

## 気候変動問題と当社の認識

地球規模の気候変動は「持続可能な開発目標 (SDGs)」の一つに位置付けられ、2016年11月発効のパリ協定以降、世界中で取り組みが進んでいます。日本においても、2020年10月に2050年カーボンニュートラルが宣言され、気候変動への対応が一層重要となっています。

当社は、気候変動への対応を重要な企業の社会的責任と認

識し、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを進めています。これまで「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量を把握するとともに、独自の環境中長期目標である「エコビジョン」を設定し、燃料や電力の効率的な利用や削減に向けた継続的な取り組みを進め、サステナビリティレポートで報告しています。



## 2023年度の活動報告

### Scope 1、Scope 2、Scope 3の算定方法を文書化、運用開始

2023年3月に環境省、経済産業省が発行した「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(ver.2.5)に沿って当社の算定方法を文書化し、所管役

員の承認の上、運用を開始しました。今後、必要に応じて改訂し算定範囲の拡張、算定精度の向上に取り組んでいきます。

### 関係する取引先からの一次データ入手活動を開始

欧州企業ではすでに対応が進んでおり、比較的情報提供が迅速ですが、国内企業では未だ体制構築中であったり、現時点で未対応などの回答不可も多く、企業規模や業種などによって対応が大きく異なります。また情報提供には、覚書の提出

や秘密保持契約の締結などが必要になる企業もあり、収集に時間が必要な状況です。このような状況の中、当社では積極的に一次データの収集に注力し、CO<sub>2</sub>算定精度の向上に努めています。

### カーボンフットプリント算定の効率化への取り組み

お客様から製品CFPの算定の依頼を受けた際に、より敏速に対応するため、製品CFPの算定システムを構築し、運用しています。特にCO<sub>2</sub>排出割合の大きいScope 3 Category 1について

は、原材料メーカーからの一次データを優先する他、入手が困難な場合でも、IDEAデータを基に算定し、お客様に素早く製品CFPを報告しています。

## 気候変動対策での新たな価値創造

当社は、気候変動への対応を経営課題と認識しています。2023年5月にTCFD(気候変動に係るリスクと機会についての国際的枠組み)へ賛同し、国内連結対象グループ会社を含めたTCFD提言に基づいたシナリオ分析を行いました。(詳しくはP33をご覧ください)

また、当社製品の温室効果ガスの削減を進めていっただけでな

く、お客様との取り組みで、新たな技術や新たな分野において当社製品を用いていただくことでも、温室効果ガス排出量削減に貢献します。気候変動対策を革新的価値の創造の機会と捉え、積極的な研究開発とイノベーションを推進し、持続的に発展し続ける社会の実現を目指します。

# リスクマネジメント

当社では、健全かつ円滑に事業運営を行うために、業務全般に関するリスクを未然に防止するための管理体制を整備するとともに、リスクが発生した場合の対応方法を定めています。

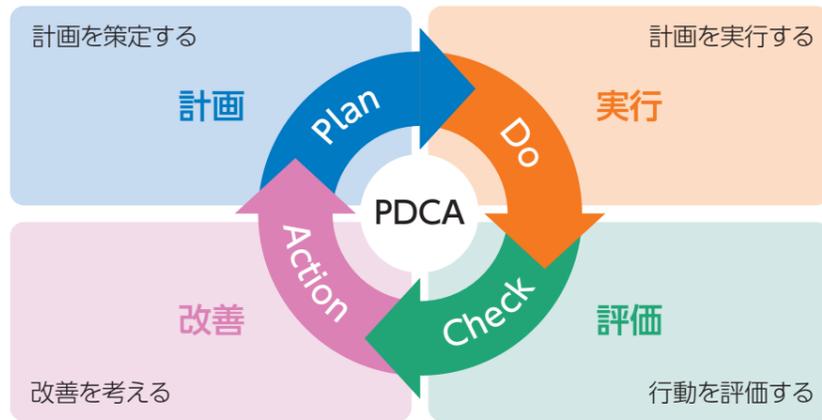
## リスクマネジメントの考え方

当社は、事業の運営の阻害要因となるリスクをできる限り可視化し、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、万が一重大なリスクが顕在化した場合に当社への影響を最小限に留めることを重要な経営課題と捉えています。

企業を取り巻くリスクは、社内に内在するリスクだけでなく多岐

にわたり、またその規模や頻度もさまざまです。

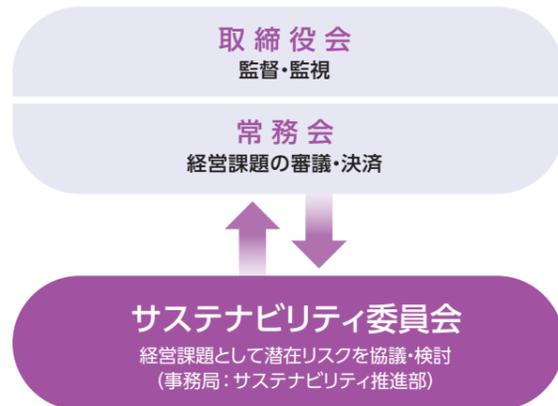
当社では、全社的リスクマネジメントのプロセスを明確にしています。リスクに応じた適切な対策を講じ、そのリスクを軽減させることで、当社の持続的成長と企業価値向上へ繋げていきます。



当社では、リスクを洗い出し、リスクマネジメントの計画を立て (Plan)、それを実行に移すための体制づくりと社内への認知を進めています (Do)。その後、定期的に運用状況や新たなリスクがないか調べ (Check)、改善計画を実施 (Action) しています。PDCAサイクルを回すことで、リスクマネジメントの効果を維持できるよう取り組んでいます。

## リスクマネジメント体制

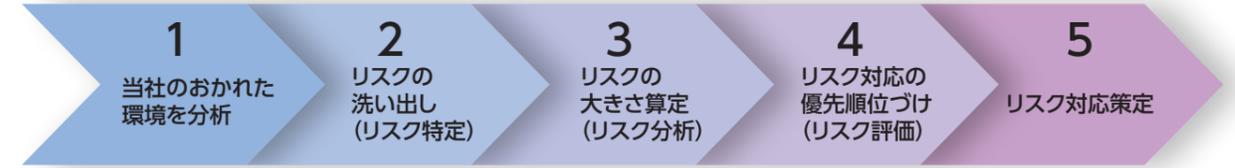
当社では従来からリスクの種類に応じた管理体制を構築しています。第11次中期経営計画からサステナビリティへの取り組みの強化の一環として、全社的な潜在リスクの統括をサステナビリティ委員会で経営課題として協議、検討を行っています。



リスクの種類	管理体制	主担当部門
環境	環境マネジメントシステム	環境安全部
労働安全衛生	労働安全衛生マネジメントシステム	環境安全部
品質	品質マネジメントシステム	品質保証部
経理	計数的管理	経理部
潜在リスク	全社リスクの総括	サステナビリティ委員会

## リスクマネジメントにおける全社リスクの特定と対応策定

第11次中期経営計画からサステナビリティへの取り組みの強化の一環として、全社的な潜在リスクの統括をサステナビリティ委員会で経営課題として取り上げ、改めて全社的視点での潜在リスクを明確化し、リスク軽減への取り組みに着手しました。



### 1. 環境分析

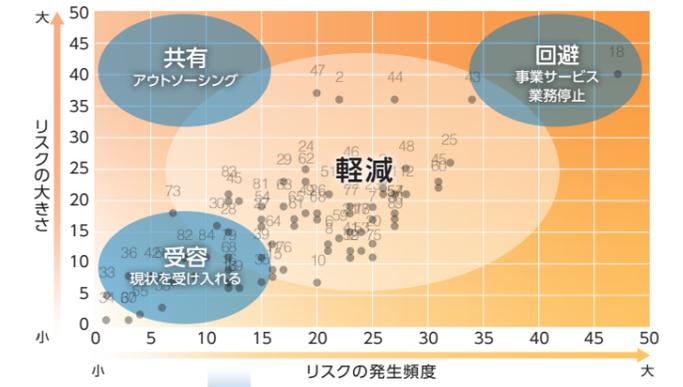
当社が持続的に成長し、企業価値を向上させるために、当社のおかれた環境を確認。

### 2. リスクの洗い出し(リスク特定)

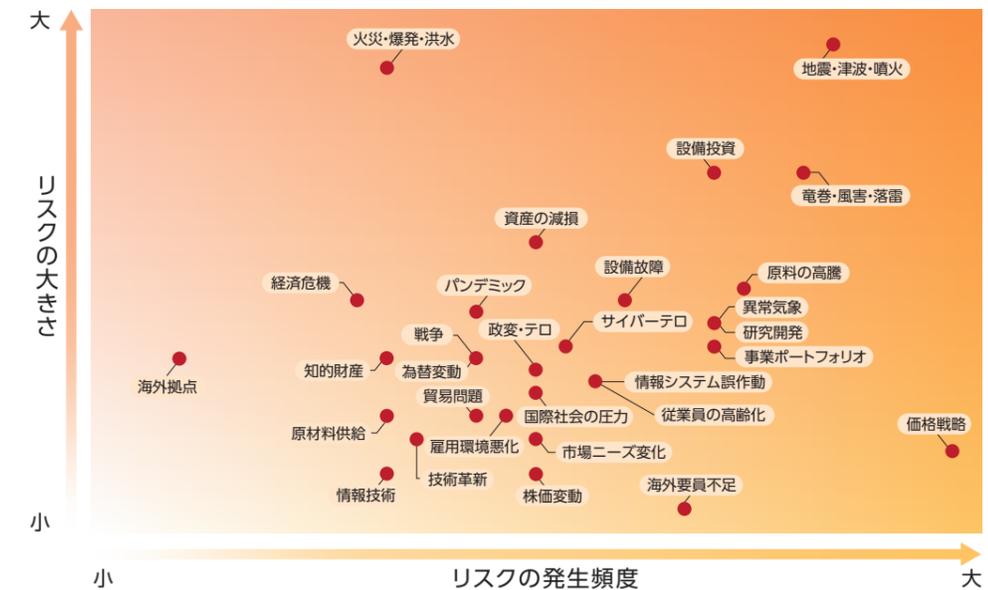
外的要因・内的要因の両面で、各部門の業務フローから、想定されるリスクを洗い出し(オペレーショナルリスク、財務リスク、戦略リスク、ハザードリスクで、計84分類)。

### 3. リスクの大きさ算定(リスク分析)

洗い出したリスクの計量を実施。大きさ、頻度の二軸でリスクマトリックスを作成。共有・回避・受容・軽減に分類し、そのうち軽減に分類されるリスクを対応するべきリスクとする。既存のマネジメントシステム等に包含されるリスクは除外したものを潜在リスクと判断。



※軽減に分類されるリスクが、対応すべき潜在リスク。  
※既存のマネジメントシステムに包含されるリスクは除外。



### 4. リスク対応の優先順位付け(リスク評価)

さまざまな要素を考慮して優先順位づけ。

### 5. リスク対応策定

それぞれのリスク項目についてリスクオーナー(所管役員)を決定。全社でリスク軽減に取り組む。

決定した軽減すべきリスクについては、リスクオーナー(所管役員)の下、各部門で具体的な対応策を検討し、実行・評価・改善のPDCAサイクルを回しながら取り組んでいきます。その取り組み状況については、定期的にサステナビリティ委員会で協議・検討を行い、全社リスク管理体制の強化を推進していきます。



# 気候変動への対応

(TCFD提言に基づく情報開示)

当社は気候変動問題を重要課題の一つとして挙げており、2023年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同しました。TCFD提言に沿って気候変動が事業活動に与える影響を分析・評価し、複数のシナリオに基づく対応策を策定し、事業のレジリエンス向上を図るとともに、これらの取り組みをステークホルダーの皆様へ開示してまいります。

## ガバナンス

気候変動に関する重要決議事項は、代表取締役社長を委員長として設置したサステナビリティ委員会および常務会で経営課題の審議・決議を行い、取締役会で監督・監視が適切に図られる体制を整えています。

具体的な対応や取り組みは、サステナビリティ委員会で協議し、委員会での議論の内容は少なくとも年1回の頻度で取締役会に報告しています。サステナビリティ委員会は常勤取締役をメンバーとして年2回以上必要に応じて開催しています。

## 戦略

TCFD提言に基づいたシナリオ分析を行い、特定された「リスクと機会」について気温が1.5℃、4℃上昇した世界観に照らし合

せ、事業影響評価を進めました。2023年度は評価対象を国内連結会社まで拡大しました。

## 当社の気候変動のリスク・機会の概要と対応

大分類	中分類	事業インパクト	評価
移行リスク	政策・規制	●政府によるカーボンプライシング制度、排出権取引制度の導入・強化により、当社の事業所から排出される温室効果ガスに比例して支出が増加 ●省エネ、再エネ規制が強化された場合、より高効率な設備機器への切り替え、設備投資で支出が増加	大
	技術と市場	●脱炭素への対応遅れによるブランド力低下 ●ナフサ、銀等の価格上昇により支出が増加 ●環境配慮が不十分な場合、顧客取引の減少および競合他社製品への乗換の可能性あり ●作業環境の悪化、作業員不足による賃金・生産コスト上昇	大
	評判	●環境配慮、環境情報開示が不十分な場合、資金調達コストが増加	中
物理リスク	急性	●サプライチェーン寸断や自社生産拠点の損壊による直接的な被害や対応費用の発生その他、売上機会損失などに影響が波及 ●気象災害や熱中症の拡大により塗装現場の実施が困難になる	大
	慢性	●工場、事業所での空調設備の使用量増加によりコストが増加 ●気温の上昇により、危険物取り扱いの事故リスクの上昇 ●作業員の健康リスクの上昇	大
機会	資源の効率性	●リサイクル対応製品の需要増加 ●資源循環型原材料を使用している製品の開発 ●中古住宅市場の活用拡大に伴う塗り替え需要の増加	大
	エネルギー源	●再生可能エネルギー調達コスト低下 ●廃熱の有効活用 ●太陽光パネル設置住宅増加に伴うメンテナンス工事増加	大
	製品/サービス	●省工程、省エネ、低エネルギー製品で、差別化しブランド力向上で売上拡大 ●モビリティ、住宅、インフラ、IT分野等における脱炭素技術製品の普及により当社製品の需要が増加 ●防災製品の売上拡大	大
	市場	●環境配慮、環境情報開示を進め企業価値が向上 ●寒冷地での塗装施工機会の拡大	中
	強靱性 (レジリエンス)	●原材料の多様化による製品の安定供給 ●事業継続対策を充実させることで差別化	中

## リスク管理

事業活動を阻害する恐れのあるリスクの把握と必要な対策について、サステナビリティ委員会で協議検討し、気候変動に関するリスクおよび機会はサステナビリティ委員会で課題化し、全社で取り組んでいます。

## 指標および目標

2023年度の藤倉化成 (国内連結) の温室効果ガス排出量は表の通りです。当社では藤倉化成 (単体) 単体の事業活動における環境負荷低減の目標として2030年度までにScope1、Scope2におけるCO<sub>2</sub>排出量41%削減 (2013年度比) としています。

	国内連結	単体
Scope1	1,085t/年	1,071t/年
Scope2	1,927t/年	1,646t/年
Scope3	80,741t/年	50,452t/年



# CSR調達

当社は、社会的責任の観点からサプライチェーンを通じた人権や環境、コンプライアンス等への適切な対応を行うため、サプライチェーンを遡った形での調査・適切な管理を実施し、持続可能な調達を目指しています。

## お取引先企業様のCSR活動の取り組み状況調査

昨今の企業の社会的責任拡大に伴い、お取引先企業様の取り組み状況の調査を昨年に引き続き、実施しました。当社の「サステナビリティ基本方針」「藤倉化成行動基準」「人権方針」「労働安全衛生方針」「環境方針」「省エネルギー方

針」「公正取引・倫理方針」「品質方針」「化学物質管理方針」「情報セキュリティ方針」をお取引先企業様に確認いただき、CSR活動への理解を求め、下記の8項目に関して、取り組み状況の自己評価をいただきました。

I. CSR活動全般	CSR方針の策定、行動規範・推進組織および情報発信状況等の確認
II. 人権・労働	人権・労働に関する方針・体制・法令順守の状況、従業員の人権・労働・雇用に関する取り組み等の確認
III. 安全衛生	安全衛生に関する方針・体制・法令順守の状況、機械設備に対する安全対策、職場の安全リスク評価、労働環境の把握対応、災害や事故発生時対応等の確認
IV. 環境	環境安全衛生に関する方針・体制・法令順守の状況、化学物質管理、環境、省エネ・省資源、廃棄物・温室効果ガス排出削減に対する取り組み等の確認
V. 公正取引・倫理	公正取引・倫理に関する方針・体制の状況、お客様への情報開示状況、不適切な利益供与、公正取引に対する取り組みや輸出管理体制の状況等の確認
VI. 品質	品質に関する方針・体制の状況確認
VII. 情報セキュリティ	情報セキュリティに関する方針・体制の状況、ネットワーク上の脅威に対する取り組み、お客様や従業員の個人情報管理、機密情報管理の対応等の確認
VIII. 社会貢献	国際社会、地域社会に対する貢献活動状況等の確認

今後は、お取引先企業様への取り組み状況の自己評価に対するフィードバックの実施を行うとともに、自己評価の低いポイントに関しては改善のお願いを行ってまいります。また、引き続き、取り組み状況の調査も継続し、サプライチェーン全体でのCSR向上に向け、取り組みを継続してまいります。

## 2023年度の対象サプライヤー選定基準

- 購買金額の各事業部上位の会社
- 2022年度にすべての項目で自己評価の高かった会社は除く
- 2022年度に自己評価の低い項目があった会社は再調査
- 過去、品質トラブル、納期トラブルのあった会社 計18社を選定しました。

# CSR最重要課題進捗一覧

当社グループでは、2020年からCSR最重要課題を設定し、CSR(企業の社会的責任)への取り組みを進めてきました。その中で、企業を取り巻く社会・環境課題は、ますます多様化、深刻化しています。当社グループでは、CSRに加えて持続的(サステナブル)な社会の実現のため、事業を通じて社会・環境課題の解決に貢献し続けると同時に、社会やステークホルダーへの価値提供を通じて、持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。

CSR最重要課題	ゴール(KGI)	ゴールに向けての手段(KPI)	進捗状況を評価する指数	2023年度KPI達成状況	自己評価	2024年度の展開
 従業員の仕事と健康 活動詳細はP36	従業員の仕事と健康に配慮した職場の形成	ワークキャリア・ライフキャリアにあわせた支援	面談・研修の実施件数	自己申告面談の実施(年度内実施率:93%) セカンドキャリア面談の実施(年度内実施率:87%)	○	面談・研修の継続実施
		多様性の推進	面談・研修の実施件数	育児休業取得時・復職時面談の実施(対象者100%実施)	○	面談・研修の継続実施
		従業員の健康管理	健康診断・ストレスチェック受診率	健康診断の実施(対象者100%実施) ストレスチェック診断の実施(回答回収率96%)	○	各種診断の継続実施
 労働安全衛生 活動詳細はP37	労働災害ゼロの達成	安全衛生委員会の適切な活動	KYシート目標件数の達成	目標抽出件数:486件/通期結果:482件 目標未達成度:99.2%	×	目標抽出件数:494件以上
		OHS推進会議の適切な活動	休業災害件数 不休災害件数	1件 目標未達 3件 目標未達	×	労働災害ゼロの達成 労働災害ゼロの達成
	快適な職場環境の実現	労働安全衛生法の順守	該当法規制順守状況確認	100%順守	○	該当法規、逸脱無き事
		安全衛生委員会の適切な活動	重点活動項目の順守状況確認	すべての活動項目を履行	○	各地区ですべての重点活動項目を実施
 環境保全 活動詳細はP39	CO <sub>2</sub> 排出量2030年までに2013年度比41%削減する	省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の削減	CO <sub>2</sub> 排出量	目標:4,934t-CO <sub>2</sub> 以下 実績:2,716t-CO <sub>2</sub> 目標達成	○	4,778t-CO <sub>2</sub> 以下
		5年度間平均エネルギー消費原単位年1%以上低減を継続する	省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の削減	原油換算の売上原単位	目標:15.11kℓ/億円以下 実績:13.30kℓ/億円 目標達成	○
	2030年まで廃棄物排出原単位(売上高)の前年比1%以上の低減を継続する	沈殿性汚泥排出量の削減	全社廃棄物排出量	目標:7.63t以下 実績:6.56t 目標達成	○	6.49t以下
		環境法規制の順守	環境マネジメントシステムの運用	該当法規制の順守確認	100%順守	○
 事業を通じた環境・社会貢献 活動詳細はP41	自社製品・固有技術を用いた環境課題解決への貢献	環境貢献製品開発意識の向上	環境貢献製品開発件数	各事業部で開発企画書発行段階から環境を意識した取り組みを実施	○	顧客のGHG削減の動きが活発化しており、開発テーマ数は増加傾向
		バリューチェーンでの環境貢献製品展開	環境貢献製品売上比率	事業部により差異はあるが、ほぼ目標を達成	○	水系化、無溶剤化、環境負荷低減製品の展開を推進
 化学物質管理 活動詳細はP43	藤倉化成化学物質管理データベース(FCDB)の維持向上	化学物質管理意識の浸透	要更新データの決定の更新率	86% 目標達成	○	要更新情報は法令改定を考慮し対応
		化学物質管理社内講習会数、参加人数	原材料情報更新数	3,041件 目標達成	○	継続
 コンプライアンス 活動詳細はP44	重要法令の順守確認	コンプライアンスの意識向上	勉強会実施件数	公正取引および情報セキュリティ分科会にて動画視聴による教育を実施 新任管理職研修およびフォローアップ研修にてコンプライアンス研修を実施	○	全社および国内関連会社に向けて動画視聴などによる教育を実施 新任管理職研修およびフォローアップ研修にてコンプライアンス研修を継続
		内部通報案件への確実な対応	制度の充実	内部通報案件なし	○	ホットライン規程に基づき対応
	不正を防止する強い体制	コンプライアンスの意識向上 コンプライアンス基盤の再構築	コンプライアンス委員会での取り上げテーマ数	人権:コンプライアンス委員会を開催し、人権デューデリジェンスについて確認 公正取引:情報セキュリティ:コンプライアンス委員会にて分科会議案の報告を実施	○	人権:サプライチェーンへのアンケートを継続し状況を確認 公正取引:下請法アンケートなどとともにその取り組みを確認 情報セキュリティ:継続的な教育と監査を実施
 リスクマネジメント 活動詳細はP31	リスクマネジメント体制の確立	経営に関わるリスクの抽出	抽出基準の見直し	全社の視点での潜在リスクを明確化し、リスク軽減への取り組みに着手	○	リスクオーナー(所管役員)の下、各部門で具体的な対応策を検討し、PDCAサイクルを回しながら取り組む



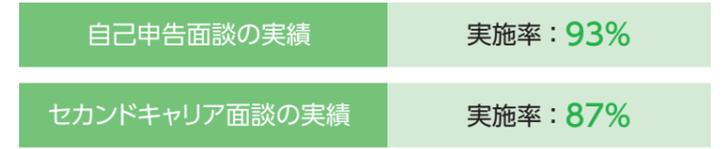
## 従業員の働き方と健康

当社は、従業員の健康が会社の健全な成長を支える基盤であるとして、従業員の健康管理を推進しています。また、従業員が自主性を発揮して仕事に取り組める職場環境づくりを目指し、人事制度の改善に取り組んでいます。

### 「ワークキャリア・ライフキャリア」にあわせた支援

#### 「自己申告制度」および「セカンドキャリア支援制度」に基づく面談や教育の継続実施

「自己申告制度」および「セカンドキャリア支援制度」に基づき面談や教育を継続実施しました。



※実施率は2023年度中に実施済み分が対象

### 多様性の推進

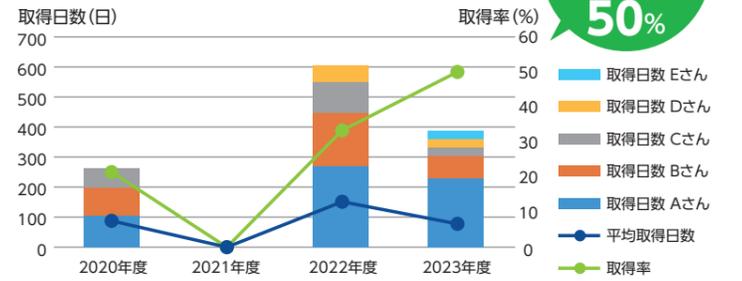
#### 「育児休業制度取得の推進

多様性の推進の一環として、育児休業の取得を推進しています。

「出生時育児休業(産後パパ育休)」の活用もあり、男性育休の取得率が向上しました。一方で、短期間の取得が増えたことにより、平均の取得日数は伸びませんでした。

育児休業の取得時と復職時には職場上長や人事と面談を実施し、育児休業や職場復帰に対する不安の軽減を図っています。

#### ●育児取得日数と取得率



#### 取得時と復職時の面談実績

実施率: 100%

※取得時は全員、復職時は希望者  
※職場上長へのハラスメント教育も同時に実施

### 従業員の健康管理

#### 「健康診断の実施

健康診断やストレスチェックを通じ、従業員の心身の健康管理への取り組みを継続して実施しました。

#### 健康診断の受診実績

対象者実施率: 100%

#### ストレスチェックの受診実績

回答回収率: 96%

#### 「熱中症対策(協力塗装業者へのキット配布)<フジケミカル>

塗装施工現場管理はフジケミグループ内で標準化されたフジケミスタンダードに基づき、6月から10月にかけて、冷却シートやスポーツ飲料などの熱中症対策グッズをすべての協力塗装業者様に配布しています。

遠賀工場では全従業員が外部の熱中症予防セミナーを受講し、夏場は場内のチャームを活用して、定期的な水分補給を促進しています。



配布した熱中症対策グッズ

# 労働安全衛生

当社は、「労働安全衛生方針」を定め、ISO45001に準拠した「労働安全衛生マネジメントシステム」を構築・運用して従業員が安全・安心に働ける職場づくりに取り組んでいます。

労働安全衛生方針



## 労働災害ゼロの達成に向けた活動

### 労働災害発生件数

2023年度の労働災害は休業災害が1件、不慮災害が3件発生し目標未達の結果となりました。災害の分類は有害物との接触事故2件、切れ・こすれ事故1件、転倒・激突事故1件です。事故が発生した事態を重く受け止め、過去の事故事例およびKY事例などで抽出された危険源を見直し対策の妥当性、有効性の再検証を行うことで、労働災害の防止に繋がっていきます。



### 労働災害の指標

2023年度は休業災害が1件発生したため、度数率は1.00、強度率は0.003の結果となりました。休業災害の内容は、階段を降り際に転倒し右足を捻挫したことで、3日間休業しました。再発防止が難しい災害ですが、階段を降り際は手すりを使うなど、基本動作を周知することで再発を防止したいと考えています。今後も、休業1日以上の度数率、強度率を災害発生時の指標として取り入れ、監視していきます。



## 安全活動事例

### KY(危険予知)活動

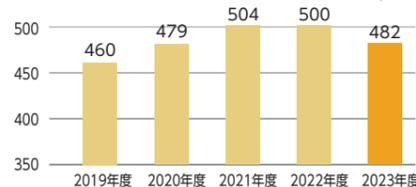
当社では毎年、KY活動を全社で展開しています。2023年度も全社で482件のKYを抽出(前年対比96%)し、事業所ごとに安全衛生に関する潜在リスクの低減に取り組んでいます。

従業員一人ひとりの危機意識をボトムアップし、継続的に潜在リスクを低減することで、労働災害ゼロを目指します。

労働災害=不安全状態×不安全行動



藤倉化成KYシート抽出件数推移



### 構内歩行者用通路の整備<佐野事業所第一工場>

2023年度、佐野事業所第一工場では、歩行者と構内荷役作業での接触事故を予防するため、構内の歩行者用通路を全面的に見直しました。歩行用通路、横断用通路と色分けを行い、歩行者と構内荷役車両と適切な距離を保つことで構内での「接触事故ゼロ」を目指します。



整備した歩行者用通路

### 職場環境における労働安全衛生アセスメント活動<フジクラカセイインドネシア>

フジクラカセイインドネシアでは、外部業者による職場環境の労働安全衛生アセスメントを実施しています。実施項目は「化学品粉塵確認」「有機溶剤蒸気確認」「ハンドミキサー使用時の手の振動」、その他「室温」「照度」「騒音」等です。さまざまな視点で評価を行い、「職場環境労働安全衛生に関する法律」に適合していることを確認し、作業環境改善や働きやすい職場づくりに取り組んでいます。



有機溶剤蒸気確認



化学品粉じん確認

### 製造担当者向け化学物質安全トレーニングの文書化<フジケム ソネボーン>

フジケムソネボーンでは新入社員研修を含む製造担当者向けの化学物質安全トレーニングマニュアルを作成しました。このマニュアルには、化学物質から身を守る方法、作業服の適切な着用、作業指示の順守、危険な状況での報告体制等が製造工程ごとに記載されています。実施したトレーニングの記録はトレーニング項目別に電子データとして保存され、容易にアクセスできる仕組みを構築しました。



各製造工程ごとにマニュアルを作成

### 緊急訓練を実施し、応急処置能力を高める<藤倉化成塗料(天津)有限公司>

藤倉化成塗料(天津)有限公司では、緊急避難訓練、屋外消火栓を用いた消火訓練、配電室の操作担当者が感電した場合の心肺蘇生救急訓練を行い、従業員の応急処置能力の向上に努めています。



緊急避難訓練



屋外消火栓を用いた消火訓練



感電した場合の心肺蘇生救急訓練

### バレルリフター固定方法の改善<フジクラカセイコーティング・インドア>

フジクラカセイコーティング・インドアでは、ドラムを昇降する際に使用するバレルリフターと、ドラムの固定方法を従来のリングスパナから、より安全性の高い固定ハンドルに変更しました。これによりドラム昇降時に発生する落下事故などの労働災害のリスク低減を目指します。



改善前 リングスパナを使用



改善後 固定ハンドルを取り付け

# 環境保全

当社は、化学物質と化学反応を取り扱う企業として地球と共生できる環境に配慮した製品を製造しています。また、事業活動に伴う環境負荷を軽減するため、環境改善活動に計画的・組織的に取り組んでいます。

## 省エネ法対策委員会報告

2023年度の活動として、省エネ法対策委員会で年4回実施している省エネパトロールで、使用している帳票をEMS三次文書の「エネルギー管理要領」に紐づけし「管理標準」の運用の徹底を行いました。また、当社でエネルギー使用量の大きい佐野事業所第一工場では、反応系工場・分散系工場・間接部門の3つのグルー

プに分かれ、それぞれのエネルギー使用状況にあった改善活動を行い、活動の中で今までにない「気づき」を得ることができました。今後、さらに重要となる省エネ活動は従業員一人ひとりの意識改革が不可欠なため、省エネ法対策委員を中心に各事業所での取り組み情報を共有・横展開し、活動を加速させていきます。

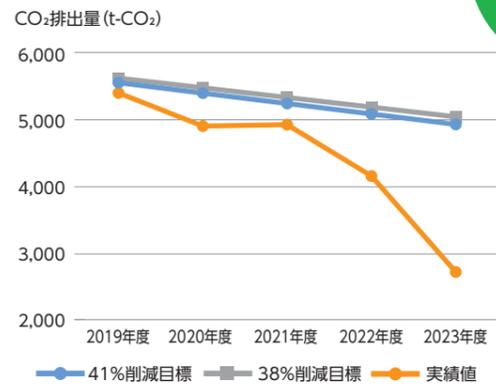
## エコビジョンパフォーマンスデータ

### CO<sub>2</sub>排出量削減 目標値と実績値

#### 目標 2030年度までに2013年度比41%削減

2023年度のCO<sub>2</sub>排出量の目標値は、4,934t-CO<sub>2</sub>/年以下でスタートしました。結果、2,716t-CO<sub>2</sub>/年に抑えることができ、目標を達成しました。目標達成の主な要因は鷺宮事業所、久喜物流センターの電力契約を年間を通してCO<sub>2</sub>フリープランに切り替えた初年度であること、省エネ法対策委員会により全社的に省エネ活動を実施したことです。また、2023年度の電力の非化石化比率は、47.82%まで高めることができました。今後も目標達成を継続するため、多角的に活動していきます。

#### CO<sub>2</sub>排出量推移



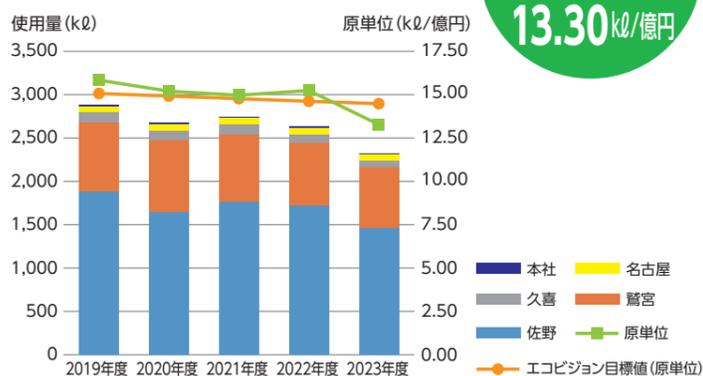
2023年度  
CO<sub>2</sub>排出量目標値  
[38%削減目標]  
**5,048 t-CO<sub>2</sub>**  
[41%削減目標]  
**4,934 t-CO<sub>2</sub>**

### エネルギー使用量と原単位の推移

#### 目標 5年間平均エネルギー消費原単位の年1%以上削減を継続

2023年度のエネルギー消費原単位の目標値は15.11kL/億円でしたが、結果は13.30kL/億円で目標を達成することができました。目標が達成できたのは、省エネ活動によるエネルギー使用量の削減効果および改正省エネ法施行に伴い電力で使用したエネルギーを原油換算にする際に使用するエネルギー熱係数が下がったことが主要因です。今後、さらに電力の「見える化」などで監視を強化し、改善に取り組んでいきます。

#### エネルギー使用量と原単位推移



2023年度  
エネルギー消費量  
原単位  
**2,318 kL**  
**13.30 kL/億円**

環境方針



### 廃棄物排出量と原単位推移

#### 目標 2030年まで、廃棄物排出原単位(売上高)の前年比1%以上低減を継続

2023年度の廃棄物排出量に関する売上高あたりとした原単位の目標値は7.63t/億円スタートしました。特別管理産業廃棄物として処理していた廃溶剤を再生業者と協議しリサイクルすることで、有価物化し廃棄物排出量の削減に繋げることができました。結果、目標原単位7.63t/億円に対し、実績6.56t/億円で目標を達成することができました。今後、さらに多角的視点で廃棄物の削減に取り組めます。

#### ●廃棄物排出量と原単位の推移



2023年度  
廃棄物排出量  
**1,147 t**  
原単位  
**6.56 t/億円**

### 環境投資報告

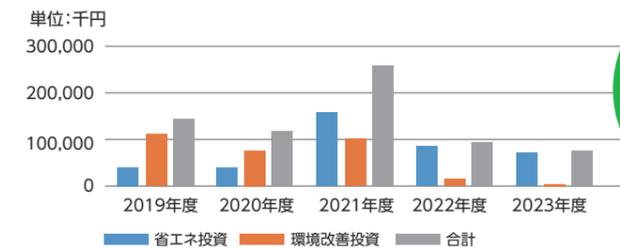
2023年度も継続的に省エネ投資を含む環境投資を行いました。LED化工事など中長期に渡る投資も含め、計画通りに実施しました。2023年度は合計で7,584万円、原油換算で

59,075kL/年の効果が見込まれる投資を行いました。CO<sub>2</sub>換算(基礎排出係数による参考値)で121.08t-CO<sub>2</sub>/年減になります。今後も積極的に省エネ投資、環境投資を行っていきます。

#### ●2023年度環境投資

投資項目	投資額(千円)	該当するSDGs番号
省エネ投資	71,452	7.3, 13.3
環境改善投資	4,388	11.6, 13.3
合計	75,840	

#### ●環境投資推移



2023年度  
省エネ投資額  
**71,452千円**  
環境改善投資額  
**4,388千円**

### 改善活動事例

#### サプライヤーの化学物質管理の支援を強化<レッドスポット>

レッドスポットでは、ホームページでサプライヤーを対象とした化学物質管理の支援を強化する取り組みを行っています。レッドスポットが購入している原材料メーカーに対し、国内法はもとより、各国の使用禁止物質・規制物質をリスト化し、自社での製品開発、製造、販売において化学物質に関連する遵法が継続できる仕組みを構築しています。また、新規原材料の採用や4M変化時にも対応できる体制を整備しています。



化学物質管理システム

#### 構内緑化推進のための資源循環<フジクラカセイタイランド>

フジクラカセイタイランドでは、昼食の残飯1~2kg/日をコンポストを使い堆肥にしています。できた堆肥は、構内緑化に役立てています。今後も構内緑化を推進していきます。



コンポストを活用した残飯の堆肥化



## 事業を通じた環境・社会貢献

当社は、事業活動を通じた環境と社会への貢献活動を展開し、社会からの要求や期待に応えていきます。

### コーティング事業



#### 非可食のバイオマス成分含有塗料でCO<sub>2</sub>排出量の削減

石油原料から再生可能な非可食性バイオマス原料への代替は、世界の人口増加に伴う食料問題と競合せず、さらにカーボンニュートラルの実現に向けて極めて重要なポイントになります。コーティング事業部では、非可食のバイオマス成分を用いた塗料の提案をしています。この塗料は求められる機能性を維持し、さらに循環型社会にも貢献する製品です。バイオマス成分に含まれる炭素は植物が空気中のCO<sub>2</sub>から取り込んだものとして捉えられ、カーボンニュートラルに貢献します。これからも持続可能な社会を実現するため、環境に優しい選択肢を提案していきます。



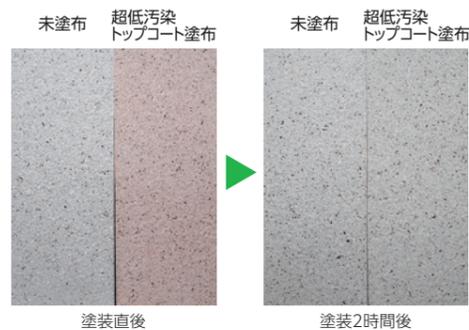
RECRACK5800FM-Rシリーズ

### 塗料事業



#### 超低汚染クリアによる建築物の美観維持

建築物への付加価値提案の継続として、技術戦略推進室とのコラボレーションで開発した水系1液タイプの超親水(超低汚染)トップコートを上市しました。外壁の高耐久化に伴い外壁表面の汚れ防止のニーズが高まっています。このトップコートは水に馴染みやすい表面特性になっており、外壁表面での静電気の発生を抑制することで汚れが付着しづらくなっています。降雨時には、付着した汚れの下に水が入り込み、汚れを浮き上がらせて洗い流す構造になっています。また、塗料状態でも着色(赤色)を施しているため、施工時の塗り残し防止に繋がり、品質の安定化にも配慮しています。施工後、時間の経過に伴い自然と消色します。今後も継続して、環境負荷の低減に向けた貢献製品の開発を目指します。



塗装直後

塗装2時間後

### 電子材料事業



#### 水系導電性ペーストによるVOC排出量の削減

電子材料事業部では新たに水系タイプ常温乾燥の導電性ペーストD900シリーズを開発、上市しました。従来の常温乾燥の導電性ペーストは、ネジ・カシメ等の導通補強、SEM試料保持などの簡易導通接着、回路の補修、電気メッキの下部等に幅広くご使用いただいております。

新たな製品は揮発性有機化合物(VOC)フリーにより、大気汚染や健康への悪影響を軽減します。今後も環境負荷の低減となる製品を提供し、サステナビリティ社会の実現に貢献していきます。



WATER-BASED



VOC FREE

### 化成品事業



#### 環境負荷物質不使用による貢献

ポリウレタンの合成は、NMPや有機スズ化合物など、環境負荷物質を使用したものが一般的です。昨今の規制強化に伴い、当社は特定の原材料の使用を控える方針を採用しています。これにより、地球環境への負荷を軽減し、持続可能な未来を実現する一翼を担っています。環境に配慮したポリウレタンバインダーを提供することで、社会に貢献し、より良い世界を築くための取り組みを積極的に推進しています。また、環境にやさしい代替原材料の導入や再利用、リサイクルなども積極的に行っています。これらの取り組みは、単なるビジネス上の戦略だけでなく、私たちの倫理観と使命感に基づいています。未来の世代により良い環境を残すために、私たちは努力し続けます。



インクジェットバインダー

### メディカル材料分野

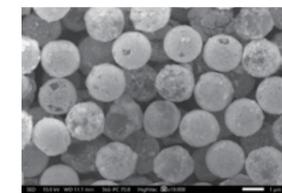


#### 高機能性微粒子で診断薬の性能向上へ貢献

ラテックス比濁試薬の性能向上により、専用装置による高精度な測定が必要であった検査項目が、より簡便かつ汎用的な検査で確認できるようになります。これは病院や検査センターの利便性向上だけでなく、健康診断等での疾患の早期発見にもつながると考えています。

メディカル材料部はラテックス比濁試薬の原料微粒子を高機能化し、これを国内外の試薬メーカー様へ提供することで試薬の高性能化に協力しています。

また、自社製品に使用するボトルの一部をバイオマス原料使用ボトルへ置き換え、製品が抱えるCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組めます。



ナノ微粒子表面加工



ナノ微粒子

### 合成樹脂事業



#### 資源有効活用と持続可能なビジネスモデルの推進

新型コロナウイルス感染症の流行期間中、飛沫感染防止策として広く使用されたアクリル板をお客様から回収し、再利用可能な資源としてリサイクル会社に販売しました。資源の有効利用と環境保護に貢献するとともに、持続可能なビジネスモデルを推進することが可能となりました。今後も、持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷の低減や資源の有効活用に取り組んでいきます。



アクリル板の資源有効活用



## 化学物質管理

化学物質は、生活に有用な物質です。半面、取り扱いを間違えば人への健康被害や環境汚染をもたらすこともあります。当社は化学物質を扱う企業の社会的責任として、直接取引のある会社はもちろん、その先も視野に入れた管理体制を敷いています。

化学物質管理方針



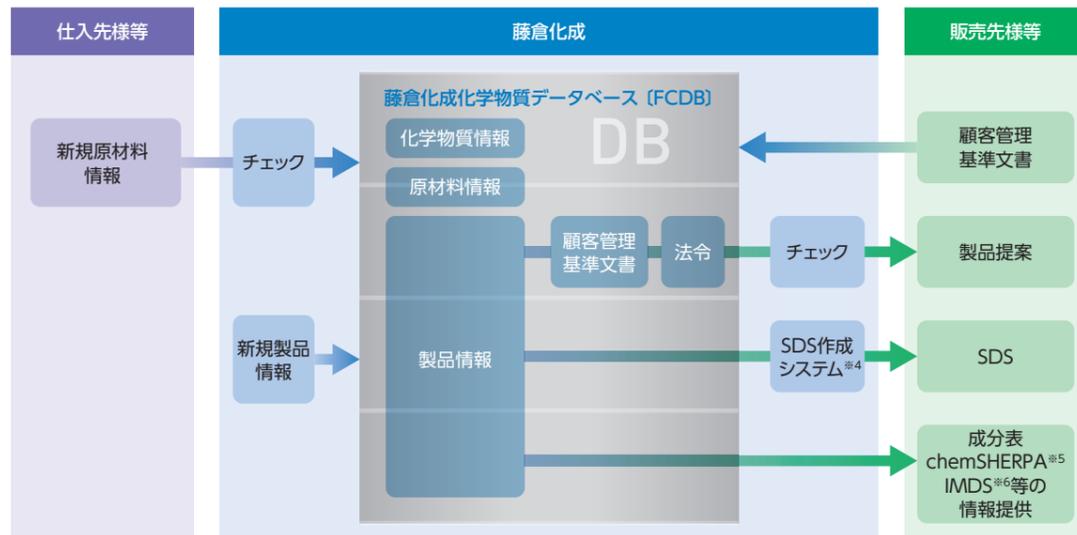
### 化学物質管理の取り組み

当社は、当社の製品を製造する従業員や当社製品を直接ご使用いただくお客様はもとより、エンドユーザーまで多くの方々の健康に配慮するとともに、環境に著しい悪影響を及ぼさない製品を設計し提供することが重要と考えております。

そのために化学物質管理システム(CMS)を構築し、QMS<sup>\*1</sup>、

EMS<sup>\*2</sup>、OHSMS<sup>\*3</sup>に組み込み運用しています。また、製品に含まれる化学物質の含有情報も適切に伝達しなければなりません。このために、当社は『藤倉化成化学物質データベース』(Fujikura kasei Chemical Data Base略称FCDB)を核とした下図のような仕組みで化学物質管理を行っています。

### 化学物質管理の仕組み



<sup>\*1</sup>QMSはQuality Management Systemの略称で品質マネジメントシステム。<sup>\*2</sup>EMSはEnvironmental Management Systemの略称で環境マネジメントシステム。  
<sup>\*3</sup>OHSMSはOccupational Health and Safety Management Systemの略称で労働安全衛生マネジメントシステム。<sup>\*4</sup>SDSはSafety Data Sheetの略称で安全データシート。  
<sup>\*5</sup>chemSHERPAは製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム。<sup>\*6</sup>IMDSはInternational Material Data Systemの略称で材料データベースや伝達の仕組み。

### 化学物質管理体制の維持・更新

現在世界中で化学物質の安全性評価が進んでおり、物質の安全性に応じた法令が整備されています。当社でも法令あるいは業界の要望などに応じ、速やかにかつ適切に対応できるよう、FCDBの維持管理を継続しています。

また、管理基準が陳腐化しないよう、当社で監視するべき化学

物質群を適切なタイミングで見直しを行っており、新製品開発時には必要な化学物質管理を確実にしつつ進められるようになっていきます。

これらの仕組みを通じて、お客様にご安心いただける製品の提供を心掛けています。

### 2023年度の活動

原材料や製品の含有物質は例年通り更新を進めており、入手情報はFCDBに登録更新し、最新情報での判断ができるようになっています。

管理すべき物質群は、法令やお客様のご要望、世間動向等を踏まえ、「使用禁止物質」「許可申請物質」として管理しております

が、大きく該当物質の見直しを行いました。

また、日本では労働安全衛生法等の改定が行われ、SDSの更新が必要となりました。SDSシステム設計・運用を見直し、全製品に対しより素早く精度の高いSDSの提供ができるよう、改善を推進しています。



## コンプライアンス

公正取引・倫理方針  
人権方針  
情報セキュリティ方針

当社は、事業の継続や企業価値向上のため、法令・社会規範・企業倫理(モラル)の順守やそれらの従業員教育を重視しています。経営理念「ともに挑み ともに繋ぐ ～常にお客様目線で上質な価値を創出する～」のもと、国内外のグループ会社におけるコンプライアンスの浸透に取り組んでいます。

### コンプライアンス推進体制

当社は、グループ全体のコンプライアンスの強化のため、コンプライアンス委員会の下、当社にコンプライアンス委員、主要子会社にコンプライアンス推進担当者を任命しています。具体的

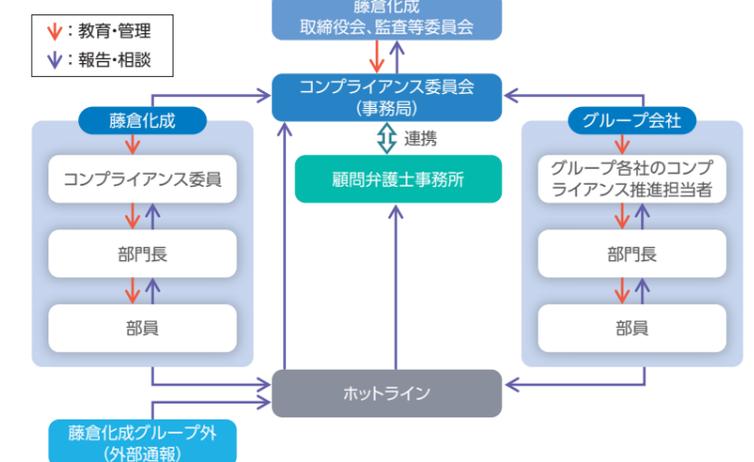
な活動としては、部門やグループ会社の委員に対し、法規制の動向等の確認および従業員向けの勉強会を実施しています。

### コンプライアンス教育

当社はコンプライアンスの順守は持続的な企業活動を行う上での礎であり、法令順守だけでなく、ステークホルダーの皆様との約束事項、社会ルールや規範などその範囲は多岐にわたり、また海外拠点においては所在する国や地域の習慣への配慮も求められると捉えています。

コンプライアンスの浸透には、従業員一人ひとりの意識が重要です。2023年度は全社展開を見据え、コンプライアンスの向上とハラスメントの防止を目的として、公正取引分科会と情報セキュリティ分科会にてそれぞれ教育動画を視聴しました。また、継続的にハラスメント教育を実施しています。

### コンプライアンス組織図



### 内部通報制度

当社は「コンプライアンス・ホットライン」(内部通報制度)を設けています。法令違反などの恐れのある不正な行為や事業活動を従業員が知りえた場合、コンプライアンス委員会事務局

または顧問弁護士事務所に通報できる制度で、通報者に一切の不利益が生じないように定められています。

### 公正取引・倫理方針

当社の企業活動は、取引先企業様との健全なパートナーシップがあって成り立つものと捉えています。社会を構成する一員として、すべてのステークホルダーの皆様から信頼を得られる

よう、当社は公正取引・倫理方針を確実に順守し、公正・誠実な態度で企業活動に取り組んでまいります。

### 人権についての取り組み

当社ではステークホルダーの人権を尊重することの重要性を認識し、2022年4月に『人権方針』を制定しました。この方針に

基づき、人権尊重のための取り組みを強化し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 情報セキュリティへの対応

当社では情報セキュリティへの対応は、情報セキュリティ分科会が行います。分科会はコンプライアンス委員会の委員長(取締役)がリーダーを務め、メンバーは情報システム部長と各拠点の管理部門や各事業部の管理職で構成され、「情報セキュリティ方針」「情報セキュリティ教育文書」が策定されています。

昨今では情報システムのクラウド化などビジネス環境の大き

な変化によるリスクへの対応も求められています。ステークホルダーの皆様が所属する業界団体のガイドラインやその他社会的要求および想定されるリスクに対して、情報資産の取扱いの監査や分科会の活動状況の共有を行い情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

## 品質活動

当社グループの製品は、主に企業のお客様に生産財としてご購入いただいています。当社は、「藤倉化成グループの製品を購入すれば、間違いなく安心!」と世界中のお客様に信頼いただけるよう、品質マネジメントシステムを構築し、製品品質の向上とともに仕事の質の向上に取り組むことで、社会に貢献することを目指しています。



### 品質保証の基本的な考え

当社グループは、常にお客様目線に立った製品作りに取り組んでいます。ISO9001(表1)を基盤とする品質マネジメントシステムを構築し、お客様からの品質要求の上質化に迅速かつ正確に対応すべく、当社グループ一体となって品質保証活動を進めて

います。また、当社グループ全体で世界同一品質を提供すべく、国内外のグループ会社でのISO9001の認証取得(表2)・維持を推進するとともに、品質維持活動により継続的な改善を実施しています。

#### ●当社の品質マネジメントシステム認証取得状況(表1)

マネジメントシステム	認証事業部	担当部門
ISO9001※1	全社	コーティング材、導電性ペースト材、化成品(体外診断用医薬品及びその他メディカル材料部で取り扱う全ての製品を除く)の設計、製造、販売
ISO13485※2 医療機器産業に特化した国際規格	メディカル材料部	体外診断用医薬品及びその他メディカル材料部で取り扱うすべての製品の設計、製造、製造販売
IATF16949※3 自動車産業に特化した国際規格	電子材料事業部	導電性及び絶縁性ペースト材の設計及び製造

#### ●製造拠点のある国内外のグループ会社のISO9001認証取得状況(表2)

	製造拠点会社数※4	認証取得数	認証取得率
国内	4	3	75%
海外	10	9	90%
合計	14	12	86%

※1 一般社団法人日本能率協会 審査登録センター ※2 SGSジャパン株式会社 ※3 LRQAリミテッド

※4 藤倉化成を含む製造拠点のある会社

### 品質保証体制

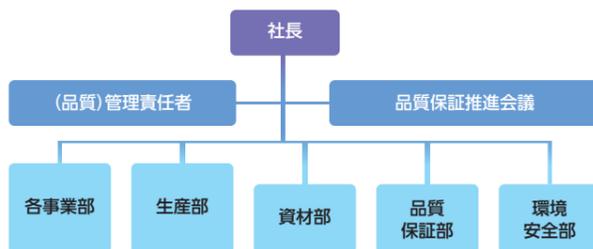
当社では、製品品質の確保(製品含有化学物質管理含む※5)のため、製品の企画・設計・製造・出荷・お客様にご使用いただくまでの全プロセスの体制を備えています。

品質トラブル(品質不具合や顧客苦情)が発生した場合、品質保証部・事業部・生産部が一体となって原因究明および再発防止への活動を実施します。品質保証部は、常にお客様目線に立って品質保証するため、各事業部および生産部から分離独立した社長直轄部門とし、適切な対応ができる体制を整えています。

また、各事業部・各部門のメンバーが参画する品質保証推進会議を設置し、全社の品質マネジメントシステムの維持・改善、品質問題解決のための提言等の活動を進めています。

2018年度からは、品質トラブルの未然防止に繋げるために設計段階から課題の洗い出しを行い、デザインレビューを強化しています。また、発生した顧客苦情に対しては、対策のフォローアップの強化により再発防止に取り組んでいます。

※5 製品含有化学物質管理については、P43の化学物質管理の項で述べています



### 品質保証体制に関する中長期的取り組み

当社では、2030年のありたい姿の実現に向け、第11次中期経営計画がスタートしました。品質保証体制に関して、2023年度の取り組み内容は、以下の通りです。

- ①当社グループで、高品質、世界同一品質を提供するための取り組み
  - a) 検査方法・検査機器の統一および品質保証体制確立のため、海外グループ会社(ベトナム、マレーシア、インドネシア)に品質維持活動実施(2024年度は中国、インドを予定)
  - b) 製造品質向上および品質トラブル予防のため、原材料・製品へ傾向管理を導入(導入率70%)

#### ②サステナブルな品質保証体制構築のための取り組み

- a) 情報共有および省力化のため、品質データ・文書のペーパーレス化推進
- b) 品質トラブル予防・廃棄物削減のため、対策の水平展開、フォローアップの強化
- c) 検査不正排除のため、検査成績表の自動発行化推進

## 地域社会への貢献

当社および当社グループでは、国内・海外グループ会社の拠点が位置する地域に応じた社会貢献活動を行っています。2023年度の主な活動についてご紹介します。

### 藤倉化成および国内グループ会社の活動

#### ■藤倉化成株式会社

当社には5か所の事業所があり、それぞれの事業所が属する地域社会とのコミュニケーションに努めています。また、事業や従業員を通じた社会貢献活動を実践し、地域社会とのコミュニケーションづくりを大切にしています。

当社グループは各拠点で地域社会貢献活動を積極的に実施しております。今後も地域社会との共生を大切にしながら地域社会の持続可能な発展に貢献することを目指しております。

#### ●藤倉化成の活動内容

活動内容	実施した事業所
藤倉学園(知的障がい者支援施設)への寄付	本社
赤い羽根共同募金、日本赤十字社への寄付	本社
蓮田市福祉協議会への災害用備蓄品寄付	鷲宮事業所
年2回以上の献血車受入れ	鷲宮事業所
高校生インターンシップの受け入れ	佐野事業所 久喜物流センター
自治会祭事への協賛	佐野事業所 久喜物流センター
工場緑化協定への参加	名古屋営業所
工業団地内や地域の清掃活動に参加	鷲宮事業所/佐野事業所/名古屋営業所
能登半島地震災害義援金	佐野事業所

#### ●国内グループの活動内容

活動内容	実施した会社
NPO法人エコキャップ推進協会 エコキャップ運動 3,500個収集	フジケミ東京株式会社
天神祭、水都くらわんか花火大会(枚方)への寄付	フジケミ近畿株式会社
町内夏祭り、秋祭りへの寄付	フジケミカル株式会社
海外からの私費外国人留学生へ奨学金支給	藤光樹脂株式会社

### 海外グループ会社の活動

#### ■フジクラカセイインドネシア

フジクラカセイインドネシアでは創立10周年を記念して、全従業員と地域の孤児40名を招待した感謝祭を開催しました。この行事では、皆で祈りを捧げ、子供たちへの寄付を行いました。

また、インドネシアの伝統的なお祝い料理であるナシトゥンパンでフジクラカセイインドネシアの10周年を祝い、夕食を提供しました。



感謝祭の様子

#### ■フジクラカセイタイランド

フジクラカセイタイランドでは2023年6月に「クロンスアン保育園の学びと遊び」と2023年12月に「赤十字への献血」を行いました。これらの活動はアジア工業団地における地域社会と企業の良好な関係を構築するCSR活動の一環です。



献血の様子

#### ■レッドスポット

レッドスポットではさまざまな部署のメンバーで構成されるRSVPというボランティアチームがあり、社内外のボランティア企画、実行を行っています。



動物園清掃活動

病気の子どもへの活動支援

#### 2023年の主な取り組み

Earth Day Celebration	植樹活動、消火訓練
NPO法人Grantedと提携	病気を抱える子供たちの願いを叶える活動
Tri-State Food Bank	低所得高齢者への支援
Mesker Park Zoo	動物園の清掃活動、メンテナンス活動
Annual United Way Campaign	1時間分の給与を寄付 77名USD26,605
Gobbler Gathering Event	618箱のマカロニチーズを寄付
Santa for Seniors	老人ホームの入居者へクリスマスプレゼント配布
その他CSR活動	38団体を支援、合計USD60,000寄付

# コーポレート・ガバナンス

投資分野では「ESG」のくくりがありますが、当社はE(環境)とS(社会)は同列であり、G(ガバナンス:企業統治)はEとSの活動を遂行する上での基盤であると捉えています。当社は全従業員が社会との共存共栄、持続可能な成長を目指して一体となった活動に取り組むため、より強固なガバナンス体制の構築を進めていきます。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能を充実させるための各種施策に取り組んでいます。

また、「内部統制システム基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制の構築を目指しています。

## 企業統治の体制

### (1) 取締役会他

取締役会は8名の取締役、2名の社外取締役および4名の取締役監査等委員で構成されています。意思決定機関である取締役会および常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定をしています。また、取締役および各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的に開催され、事業運営の効果的な展開を推進しています。

### (2) 監査等委員会

当社は会社法に基づき監査等委員会を設置しています。監査等委員会は、4名の取締役監査等委員で構成されており、そのうち3名が社外取締役です。

### (3) 指名報酬委員会

当社は、取締役会の任意の諮問機関として、指名報酬委員会(以下、本委員会という)を設置しています。

本委員会は社内取締役1名、社外取締役2名の計3名で構成されています。

2024年2月と4月に開催され、取締役候補者をはじめとした次期役員体制の答申案、取締役の業績連動部分の報酬も含めた個別の報酬額の答申案などについて策定し、取締役会に上申しました。

## 取締役一覧

役職	氏名	担当
代表取締役社長	加藤 大輔	技術戦略推進室
常務取締役	梶原 久	塗料事業部長、関連会社(塗料事業三販社)
取締役	高野 雅広	佐野事業所長、環境安全部、輸出管理室
取締役	渡邊 聡	鷺宮事業所長、化成品事業部長、品質保証部
取締役	川口 浩俊	コーティング事業部長、関連会社(海外)
取締役	栗原 進	管理本部長、サステナビリティ推進部、関連会社(国内)
取締役	土谷 豊弘	管理本部副本部長、監査室
取締役	石井 貴宏	電子材料事業部長、関連会社(合成樹脂事業)
社外取締役	長浜 洋一	
社外取締役	川井 克之	
取締役監査等委員	渡邊 博明	
社外取締役監査等委員	中 光好	
社外取締役監査等委員	渡邊 孝	
社外取締役監査等委員	妹尾 智子	

## 2023年度に取り組んだ事項

### (1) 政策保有株式の縮減

昨年度に引き続き、政策保有株式について、その保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなど、事業環境の変化なども踏まえ見直しを行っています。

継続して保有する必要がないと判断した株式については売却を進めるなど、政策保有株式の縮減に努めています。

### (2) 2024年3月期の有価証券報告書への記載事項対応

2024年3月期有価証券報告書に記載のサステナビリティに関する考え方および取り組みについて次の2項目の対応を進めています。

1. 気候変動への対応(TCFD提言に基づく情報開示)
2. 人的資本・多様性

### (3) 取締役会のスキルマトリックス

スキルマトリックスとは、取締役が保有しているスキルを一覧にまとめたものです。当社においては各取締役が保有するスキ

ルを明確にし、多様性の確保に努め、今後もステークホルダーへ情報開示を行います。

## 取締役会のスキルマトリックス

氏名	企業経営	事業戦略	技術・製造	グローバルリーダーシップ	財務・会計	法務・コンプライアンス	他業種知見	ESG社会貢献
加藤 大輔	○	○		○				
梶原 久	○	○		○				
高野 雅広		○	○					○
渡邊 聡		○	○					○
川口 浩俊		○		○				
栗原 進		○			○	○		
土谷 豊弘				○	○	○		
石井 貴宏		○		○				
長浜 洋一	○	○			○			
川井 克之					○	○	○	
渡邊 博明	○					○		○
中 光好	○	○					○	
渡邊 孝					○		○	
妹尾 智子					○		○	

※各取締役候補者に特に期待する分野を最大3つまで記載しています。

## 各スキル項目の採用理由

企業経営・事業戦略	企業におけるマネジメント経験・経営実績が必要である。また、当社の企業価値向上のため成長戦略策定のスキル・知見が必要であるため。
技術・製造	新技術開発により培ってきた豊富な技術知見や人や環境にやさしい製品づくりに関するスキル・知見が必要であるため。
グローバルリーダーシップ	当社のグローバル展開の成果を最大化するために、海外子会社での代表者やそれに準じる経験があり、海外での事業マネジメントのスキル・知見が必要であるため。
財務・会計	当社資本の効率的な運用による企業価値最大化のために、強固な財務基盤構築、成長投資の推進と株主還元強化を実現する確かな財務・資本戦略策定に関するスキル・知見が必要であるため。
法務・コンプライアンス	当社がグループ全体での経営監督の実効性向上のためにも、法務的知見およびリスク管理分野でのスキル・知見を持つことが必要であるため。
他業種知見	他業種知見者の意見を聞き、企業や組織の枠を超えた知見を得ることが多様性の観点からも必要であるため。
ESG・社会貢献	この分野でさらなるスキル・知見の向上が必要であるため。

# 藤倉化成グループ 会社情報

## 事業概要

創業当初からの塗料と樹脂材料に加え、新たに体外診断薬関連製品が加わり、当社グループの事業領域は一段と広がりを見せています。

コーティング事業はプラスチック素材に対するコーティング材を主力製品とし、自動車部品や家電製品、化粧品容器、農業資材、ホビー用品など、幅広い分野を対象としています。

塗料事業は住宅外壁用塗料を中心に、戸建住宅の新築物件から塗り替え(リフォーム)工事まで、外壁塗料を一貫して手掛けています。

電子材料事業は「ドータイト®」ブランドのもと、ペーストや接着剤、シールドなどさまざまなタイプの導電性樹脂材料を電気・電子機器分野に提供しています。

化成事業は樹脂材料を扱う事業で、粘着剤やトナー用樹脂をはじめ、成形材料、ステーションナリー材料、電子部品材料、メディカル材料など多くの市場に参入しています。

合成樹脂事業は当社子会社が担い、合成樹脂原材料や加工製品の販売をしています。

## 会社概要

- 設立 1938年9月22日(藤倉化成株式会社)
- グループ従業員数(2024年3月31日現在) 1,236名(うち藤倉化成437名)
- 資本関連情報(2024年3月31日現在)
  - ・資本金 / 5,352百万円
  - ・発行済株式数 / 30,850,000株
  - ・株主数 / 5,607名(単元未満除く)
  - ・主な株主 / 株式会社フジクラ
- 連結財政情報(2024年3月期)
  - ・総資産 / 57,609百万円
  - ・純資産 / 41,581百万円
  - ・自己資本比率 / 68.1%
  - ・1株当たり純資産 / 1,273円
- 連結研究開発関連情報(2024年3月期)
  - ・研究開発費 / 2,791百万円
  - ・対売上高比率 / 5.3%

## グループ会社ネットワーク



## 藤倉化成株式会社

- ①本社事務所 東京都港区芝公園2-6-15 黒龍芝公園ビル 【主な業務】 経営管理、営業
- ②佐野事業所 栃木県佐野市栄町12-1 【主な業務】 プラスチック用コーティング材・建築用塗料・導電性塗料・化成品の製造、配送管理
- ③鷺宮事業所 開発研究所 埼玉県久喜市桜田5-13-1 【主な業務】 技術・製品の開発
- ④名古屋営業所 愛知県東海市名和町三番割中3 【主な業務】 プラスチック用コーティング材の調色・営業、配送管理
- ⑤久喜物流センター 埼玉県久喜市高柳1205 【主な業務】 プラスチック用コーティング材の調色、配送管理



## 国内グループ会社

- ⑥フジケミ東京株式会社 東京都中央区日本橋堀留町1-2-10 日本橋堀留町ファースト5階 【主な業務】 建築用塗料の販売・施工管理
- ⑦フジケミ近畿株式会社 大阪府大阪市北区天満1-3-21 ニチレイ天満橋ビル1階 【主な業務】 建築用塗料の製造・販売・施工管理、プラスチック用コーティング材の製造・販売、導電性塗料・化成品の販売

## 海外グループ会社

- ⑩レッドスポット Red Spot Paint & Varnish Co., Inc. 1107 East Louisiana St., Evansville, Indiana 47711 U.S.A. 【主な業務】 プラスチック用コーティング材の開発・製造・販売
- ⑪フジケム ソネボーン Fujichem Sonneborn Ltd. Jaxa Industrial Finishes91-95 Peregrine Road, Hainault, Ilford Essex, IG6 3XH England 【主な業務】 プラスチック用コーティング材の開発・製造・販売
- ⑫上海藤倉化成塗料有限公司 Shanghai Fujikura Kasei Coating Co., Ltd. No.177 Yingong Road, Fengxian district, Shanghai 201417, China 【主な業務】 プラスチック用コーティング材の製造・販売
- ⑬藤倉化成(佛山)塗料有限公司 Fujikura Kasei (Foshan) Coating Co., Ltd. Room No. E317/318 (Second Region) JiaXin City Plaza, Xingshun Road, Daliang Town, Shunde District, Foshan City, Guangdong Province, China 528300 【主な業務】 プラスチック用コーティング材の製造・販売
- ⑭藤倉化成塗料(天津)有限公司 Fujikura Kasei Coating (Tianjin) Co., Ltd. Room2706, TEDA CENTRAL HOTEL, NO.16, 3rd Avenue, TEDA, Tianjin, China 300457 【主な業務】 プラスチック用コーティング材の製造・販売
- ⑮フジクラカセイタイランド Fujikura Kasei (Thailand) Co., Ltd. 88/69 Asia Industrial Estate Suvarnabhumi(AIES) Moo 4, Khlongsuan, Bangbo, Samutprakarn 10560 Thailand 【主な業務】 プラスチック用コーティング材の製造・販売、建築用塗料・導電性塗料の販売
- ⑯フジクラカセイインドネシア PT. Fujikura Kasei Indonesia Kawasan Industri Jatake, Jl. Industri 3, Blok AC No. 6B,Bunder, Cikupa, Tangerang, Banten, Indonesia 15710 【主な業務】 プラスチック用コーティング材の製造・販売
- ⑰フジクラカセイベトナム Fujikura Kasei Vietnam Co., Ltd. Plot 13.1, Road no. 10, Cam Dien-Luong Dien Industrial Park, Luong Dien Commune, Cam Giang District, Hai Duong Province, Vietnam 【主な業務】 プラスチック用コーティング材の製造・販売
- ⑱フジクラカセイマレーシア Fujikura Kasei Malaysia Sdn Bhd No.2, Jalan Palam 34/18A, Taman Perindustrian Pak Chun, 40470 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia 【主な業務】 プラスチック用コーティング材の製造・販売
- ⑲フジクラカセイコーティング・インドア Fujikura Kasei Coating India Private Ltd. PLOT NO. 201-202, 225-226, SECTOR-9, PHASE-3,IMT-BAWAL, 123501, Haryana, India 【主な業務】 プラスチック用コーティング材の製造・販売



## 藤倉化成株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-15 黒龍芝公園ビル  
サステナビリティ推進部  
<https://www.fkkasei.co.jp>



### 〈見通しに関する注意事項〉

本レポートにおける藤倉化成株式会社およびグループ会社の業績予測や将来の予測に関する記述は編集時点における見通しであり、潜在的なリスクや不確実性、その他の要因が内在されています。

したがって、これらの見通しは、将来の業績を保証するものではなく、さまざまな重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。

